

## 東欧社会主義の歴史的規定条件

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

38

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

235

(終了ページ / End Page)

294

(発行年 / Year)

1970-02-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008325>

# 東欧社会主義の歴史的規定条件

齋藤稔

はじめに

- 一、社会主義における二重の過渡期
- 二、東欧社会主義の歴史的諸前提  
むすび

はじめに

社会主義が思想の次元から現実に変化したのはすでに五〇年以上も前のロシア十月革命以来であり、第二次大戦以後にはソ連、中国、東欧、アジアおよびキューバの合計一四カ国が「社会主義国」として存在している。しかし、社会主義国家の出現、その一国から一四カ国への拡大、およびそれら諸国の一定の政治的経済的成果にもかかわらず、資本主義諸国、とくに発達した資本主義諸国に対する社会主義の影響力はそれほど大きくない。このことは、反共宣伝の影響などを一応除外すれば、直接には、一九六八年八月のチェコ事件などを含む社会主義諸国の側での一連の政

治的あやまりによるところが大きい。

しかし、より基礎的には、このことは、社会主義の思想から現実への転化の仕方にかかわっている。マルクス、エングルスの見解に反して後進資本主義諸国のみならず社会主義国家が出現したことは、現実の社会主義国家に、発達した資本主義諸国との生産力水準の大きなギャップ、およびこれとある程度関連したブルジョア民主主義の未発達という刻印を押した。出発点としての後進資本主義のこうした遺産は、社会主義の理念と現実の社会主義国家の諸政策およびその結果とのギャップを大きくしたのである。

こうした社会主義の現実的存在形態から、「社会主義とは何か」ということが現在あらためて問われており、その中で両極端のあやまった見解も生み出されている。その一つは、古典的規定の教条主義的解釈によって、現在の社会主義諸国が社会主義国家であることを否定する立場であり、他の一つは、社会主義の現状そのものを絶対視して、社会主義国の現実の諸政策から社会主義一般をみちびきだす立場である。しかし、この両説を有効に批判するために、現在の社会主義、すなわち社会主義の理念の現実の発現形態の、歴史的・過渡的性格が明らかにされる必要がある。このことは決して、「社会主義とは何か」という問題を歴史性一般に解消することではなく、むしろ、現在の社会主義の当面する問題点をどこまで歴史的要因で説明できるかを追求することである。この小論は、東欧社会主義諸国を主たる対象として、そのための基礎作業を意図した試みである。

## 一 社会主義における二重の過渡期

ここでは、現在の社会主義の歴史的、過渡的性格を、それが二重の意味での過渡期にあることによって規定される

とみなす。ここでいう「二重の過渡期」とは、古典的規定による、資本主義から共産主義へのいわば「本来の過渡期」と、現在の部分的社会主義から全世界的社会主義への「世界的過渡期」とのからみあいをさしている。社会主義の現実への転化が世界の一部にとどまり、資本主義と社会主義との長期にわたる共存が予想されるかぎりでは、現在の社会主義は部分的（地域的）社会主義である。全世界的な社会主義の勝利を予定した社会主義の全体像は、部分的社会主義の中にもその一定の表現を見出すが、部分的社会主義が社会主義の完全な全体像を代表することはできない。現在の社会主義諸国のわく内で社会主義の完全な達成、共産主義の建設をめざすことは、原理的にも現実的にも達成不可能な目標をかかげることである。この意味で、「世界的過渡期」という視角から現在の社会主義をとらえることが必要であると思われる。

まず、「本来の過渡期」からはじめよう。いうまでもなく、この「過渡期」の典拠は、『ゴータ綱領批判』におけるマルクスの指摘——「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなものでもありえない<sup>(1)</sup>」——である。レーニンは、一九一九年一〇月末に書いた、『プロレタリアート独裁の時期における経済と政治』という論文で、明らかにこのマルクスの指摘に立脚して、つぎのように表現した。

「資本主義と共産主義のあいだに一定の過渡期があることは、理論上疑いをいれない。この過渡期は、この二つの社会経済制度の特徴または特性を一つに結合したものとならざるをえない。この過渡期は、死滅しつつある資本主義と生まれようとする共産主義との闘争、言いかえれば、打ちやぶられたが絶滅されていない資本主義と、生まれましたがまだまったく弱い共産主義との闘争の時期とならざるをえない<sup>(2)</sup>。」

以上の二つの文章における「共産主義」とは、広義の共産主義の第一段階としての社会主義をさすものであって、したがってこの過渡期は資本主義から社会主義への過渡期を意味し、過渡期は国民経済の社会主義的改造をもって終了する、という見解がこれまででは一般的であった。たとえば、一九五四年に発行されたソ連の『経済学教科書』初版は、前記のマルクスの文章を引用した直後に、「資本主義から社会主義への過渡期はプロレタリア権力の樹立にはじまり、共産主義社会の第一の局面である社会主義を建設しとげることによって終る」と、マルクスの表現に対する何らの注釈なしに書いている。<sup>(3)</sup>

この、「共産主義への過渡期」と「社会主義への過渡期」との同一視は、共産主義的生産諸関係と社会主義的生産諸関係とが基本的に同一の性格を持ち、したがって生産諸関係の根本的変革という面での社会主義革命の課題は社会主義的生産諸関係の全面的確立によって解決されるということ、したがってまた、共産主義の第一段階である社会主義社会の建設によって敵対的な階級関係の経済的基礎は消滅し、この敵対的な階級関係の存在を理由としたプロレタリア独裁もその役割を終え、マルクスの指摘した「政治上の過渡期」も終了する、という認識にもとづいている。

このような見解に対して、最近の中国において独自の見解が対置されていることは周知の通りである。その要点は、「共産主義への過渡期」を厳密に解釈し、社会主義の高次の局面である共産主義社会の建設にいたるまでを「本来の過渡期」とみなして、敵対的な階級関係の存在、したがってまたプロレタリア独裁の必要性も、この過渡期全体にわたって消滅しない、とする。この見解においては、敵対的な階級関係の経済的基礎が消滅したあとにも敵対的な階級関係が存続する理由が、もっぱら非経済的側面で説明されている点に説得力の弱さがある。しかし、批判された従来の通説の側にも、共産主義社会への過渡的社会としての社会主義社会の過渡的性格の軽視、後述するような、樹

立された社会主義的生産諸関係と現在の生産力水準との不照応による経済的諸困難の生産関係への反作用の問題、いわゆる「全人民的国家」の立前と内容との矛盾など、当然批判されるべき弱点があった。ここでは、プロレタリア独裁の問題、政治的民主主義の問題、「全人民的国家」の問題などには立入らないが、過渡期の規定の問題に関しては、経済の側面のみにとどまらない多くの問題点があることは事実であろう。

ここでは一応、「資本主義から共産主義への過渡期」、すなわち「本来の過渡期」を、「狭義の過渡期」と「広義の過渡期」に区分する。「狭義の過渡期」とは、従来 of 通説における過渡期に相当し、プロレタリア権力の樹立から、国民経済の社会主義的改造の過程をへて社会主義的生産諸関係が全面的に確立されるまでをさす。これによって、敵対的な階級関係の経済的基礎は消滅する。「広義の過渡期」とは、共産主義社会の建設にいたる全過程をさしている。社会主義的生産諸関係の全面的確立によって社会主義社会が矛盾なく共産主義社会にむかつて前進できる、というわけではないことは、今日のソ連をみても明らかであろう。生産諸関係の根本的変革以外にも、生産関係と生産力との照応という課題をはじめ、多くの未解決の課題が残されており、政治的な意味では、「狭義の過渡期」の終了後にも、社会主義社会の後退の可能性は残っている。また、この「広義の過渡期」という概念には、はじめにあげた「世界的過渡期」という概念が重なりあっている。共産主義の全面的勝利という目標は、一国規模または数カ国規模では達成されない。したがって、共産主義社会の建設にとっては、一国の国民経済における社会主義的生産諸関係の全面的確立だけでは十分条件とはならない。

そこで、現在の社会主義にとっての具体的な問題は、まず第一に、現在の社会主義諸国において、「狭義の過渡期」が終了したのかどうかであり、第二に、それと「広義の過渡期」の問題がどう関連しているか、ということである。

「狭義の過渡期」終了のメルクマールとしては、すでにのべたように、社会主義的生産諸関係の全面的な確立の時点とする。すなわち、生産手段の所有形態において社会主義的社会的所有が支配的な形態になっているかどうか、各種の生産諸関係の混在としての多ウクラード制が消滅して単一の社会主義的生産諸関係が支配しているかどうかを、狭義の過渡期終了を検証する基準とする。

まず、これらの問題についてのソ連の代表的な見解をあげてみよう。一九六六—一九六七年に出版された、ソ連邦科学アカデミー社会主義世界体制経済研究所の編集による四巻本の『社会主義世界経済体制』は、その第一巻で、

「すべての社会主義諸国における社会主義的生産諸関係の勝利、ソ連邦における社会主義建設の完成、および共產主義の全面的な建設への移行、一連の諸国における、資本主義から社会主義への過渡期の完全なまたは基本的な終了」を、社会主義経済発展の主要な総括として指摘している。さらに「一九六〇年代初頭には……大部分の人民民主主義諸国で経済の多ウクラード制が清算され、資本主義から社会主義への過渡期の課題が基本的に遂行されたか、または遂行に近い<sup>(4)</sup>」として、次のような表をかかげている(第一表)。

ソ連に関しては、十月革命直後の生産手段の国有化、第一次・第二次五カ年計画による社会主義的工業化および農業集団化をへて、第二次世界大戦直前の時期までに、当初の五つのウクラード(家長長制的・現物的農民経済、小商品生産、私的資本主義、国家資本主義、社会主義)が単一の社会主義ウクラードに成長転化したことは一般に認められている。中国に関しても、山内一男氏は、「中国においてはほぼ一九五六年度の末から一九五七年にかけて、国民経済の社会主義的改造の過程が基本的に完成し……社会主義的生産関係が全国民経済的規模においてうちたてられた<sup>(5)</sup>」としており、第一表の数字はこれと整合する。

第1表 社会主義セクターの比重 (%)

	年次	工業	農業 (播種面積)	商業		国民所得
				卸売	小売	
ソ連	1937	99.8	98.5	100	100	99.1
アルバニア	1961	99.2	87.7	100	91.3	85.9
ブルガリア	1962	99.3	99.0	100	99.9	99.5
ハンガリー	1961	97.8	95.6	100	98.9	96.3
東ドイツ	1962	88.4	93.3	100	78.7	82.8
ポーランド	1962	99.5	13.5	100	98.1	75.6
ルーマニア	1962	99.3	94.0	100	100	88.7
チェコスロヴァキア	1962	100	89.1	100	100	96.0
ユーゴスラヴィア	1962	100	14.4	100	—	80.0
ヴェトナム	1962	59.4	87.7	100	92.5	77.0
朝鮮	1959	100	100	100	100	100
中国	1958	100	99.1	100	98.3	99.0
モンゴル	1959	100	100	100	100	—
キューバ	1962	90.0	—	90	40.0	—

東欧社会主義の歴史的規定条件

Мировая Социалистическая Система Хозяйства, Т. 1, Москва, 1966, стр. 497

アジアの他の社会主義国およびキューバについてはここでは省略するが、問題は東欧社会主義諸国の場合である。ここでは、過渡期における基本的なウクライドとして、社会主義、小商品生産、私的資本主義の三つがあげられている。第一表によれば、工業と商業においては社会主義ウクライドが圧倒的な比重を占め、私的資本主義部分は微弱な存在となった。しかし、農業においては、ポーランドとユーゴスラヴィアの両国における播種面積中の社会主義部分の比重は一四%前後にとどまり、農民の小商品生産の比重が圧倒的である。これに関して、さきあげた『社会主義世界経済体制』第一巻は、「ヨーロッパ人民民主主義諸国はおおむね六〇年代にかけて、社会主義の基礎を創設する段階を終了させた。ただポーランドとユーゴスラヴィアでは、農業の基本的部分がお小商品生産的なので、この過程は終了してない」と書いている。したがって、生産関

第2表 農業における社会主義セクター (%)

	社会主義セクター (農地面積中)	内 訳	
		国 営	協同組合
ソ 連	99.6	46.4	53.2
ア ル バ ニ ア	87.7	3.0	84.7
ブ ル ガ リ ア	99.3	7.3	92.0
ハ ン ガ リ ー	96.7	19.8	76.9
東 ド イ ツ	93.6	8.0	85.6
ポ ー ラ ン ド	13.8	12.7	1.1
ル ー マ ニ ア	94.1	29.9	64.2
チェコスロヴァキア	88.6	25.5	63.1
ユーゴスラヴィア	15.0	—	—
ヴ ェ ト ナ ム	76.0	0.7	75.3
朝 鮮 国	100.0	6.5	93.5
中 国	99.9	2.3	97.6
モ ン ゴ ー ル	100.0	2.1	97.9
キ ュ ー バ	70.0	70.0	—

Мировая Социалистическая Система Хозяйства, Т. 1, стр. 199.

係の側面からみれば、ポーランド、ユーゴスラヴィア両国と他の大部分の社会主義諸国とのあいだには決定的な差があり、後者においては狭義の過渡期が終了したが、前者においては終了していない、ということになる。しかし、このような断定が果して正しいであろうか。

このような疑問を提出する理由の第一は、ポーランド、ユーゴ以外の東欧諸国において農業の社会主義的改造が完了したのかが明確でないことである。ソ連以外の社会主義諸国においては、農業における主要な生産手段である土地はその大部分が国有化されず、農民の土地私有の上に農業集団化が進められた。第一表における農業の社会主義セクター比率の高さは、土地の私的所有の上に成立した農業生産協同組合を社会主義セクターとみなした結果である。第二表は、農業における社会主義セクターの内訳を示している(年次は明記されていないが、六〇年代初頭と思われる)。

この表によれば、ポーランドでは、農業集団化はほとんど進んでいないが、国营部分の比率は全社会主義国を通じてむしろ中位より上にある。協同組合

部分については、土地が国有化されているソ連における協同組合と、その他の諸国の協同組合とは性格が異なるとみなければならぬ。

レーニンは、その最後の論文の一つである『協同組合について』の中で、協同組合の意義、性格づけと土地国有化との関連を強調した。「わが国では、この協同組合が、第一には原則的な面（生産手段の所有が国家の手にあるという点）で、第二には、農民にとってできるだけ簡単で、容易で、わかりやすい方法で新しい秩序に移行するという面で、どんな重要な意義をもっているか……」「われわれの現在の制度のもとでは、協同組合企業は、集団的企業である点で私的資本主義的企業とは異なっているが、もしそれが、国家すなわち労働者階級に属する土地に、国家の生産手段でたてられているならば、協同組合企業は、社会主義的企業と異ならないのである。」レーニンのこの指摘に依拠して、ソ連では農業生産協同組合であるコルホーズ（とくにそのアルテリ形態）が、国营農場であるソフホーズとともに社会主義ウクライドに含まれると理解されている。しかし、東欧諸国（この点に関しては、中国をはじめアジアの社会主義諸国にも該当するが）の農業協同組合を、土地私有の存在という重要な相違を不問に付してソ連と同様に無条件で社会主義ウクライドに含めることには問題があるだろう。

宇高基輔氏は、一九五六年に書かれた『東欧諸国における土地改革と農業の再編成』の中で、東欧諸国における土地私有と農業集団化との関連について、つぎのように指摘している。「土地の国有化は、集団化を容易にするものであるとはいえ、それとなくしては集団化が遂行されえないような必須条件ではない。そうではなくて……集団化のなかでの、つまり生産協同組合のなかでの土地私有の制限ないし廃止をとおして、土地国有化の全面的実現の条件が逆準備されるのである。東欧諸国の現段階は、まさにこの段階にあるということができよう。したがって、現

在の集団化がさらに進行し、生産協同組合のアルテリ形態への転化が完成し、このような協同組合が農村における支配的存在となるような時期——そのような時期には、土地私有は完全に廃止されて、土地の国有化が宣言されるであろう。だが、現在はいまだ土地私有の原則の容認のうえでの農業生産の協同化の段階なのである。<sup>(8)</sup>

ソ連で革命直後に土地国有化が可能であったのは、ロシア農民のあいだに土地の私的所有に対する執着が弱かったためであった。これに対して東欧諸国では、民主主義的土地改革の要求と「勤労土地所有権」の理念とが密着しており、人民民主主義革命における土地所有形態の問題は、「勤労農民的土地所有」として解決されざるをえなかった。

この所有形態のもとでも前記のように農業集団化は大幅な前進が可能であったが、反面で、現在にいたってもなお土地私有の原則そのものは否定されていない。たしかに、農業生産協同組合の広汎な普及によって、すなわち農業における生産的協同化の発展によって、土地私有が事実上の制限をうけ、実質的に集団的所有に接近しつつあることが指摘されている。<sup>(9)</sup>しかし、土地という生産手段の私的所有から社会的所有への転化が基本的に完成しないかぎり、厳密な意味で、農業の社会主義的改造が完了し社会主義的生産諸関係が全面的に確立したとは言えないであろう。この点で、ポーランド、ユーゴ以外の東欧諸国においても、狭義の過渡期がすでに終了したと断定することには問題がある。

さらに、ポーランドで農業集団化がおくれている理由についても検討する必要がある。そこには、単にポーランドの特殊事情があるということよりも、むしろかなりの程度に他の東欧諸国の集団化方式に対する批判が含まれているからである。

ポーランドでは、五〇年代前半に他の東欧諸国と同様に農業集団化が進められたが、一九五六年七月の農家総戸数

中七%の集団化率をピークとして、同年秋のボズナン事件・ゴムルカ復帰以降は農業生産協同組合の解散が相次ぎ、前掲第二表のように、集団化率は一%にとどまっている。ポーランドにおける農業の社会主義的改造の特徴は、国营農場が重要な地位を占めていること、流通面での協同組合化が進んでいること、生産的協同化にかんしては、農民の自主的な共同作業形態を奨励するとともに既存の農業生産協同組合の組織的・経済的強化につとめていること、などである。竹浪祥一郎氏によれば、ポーランド的発想では、「技術的改造をとまわらない農業生産の社会主義的改造はすべきではない。ポーランドの条件のもとでは、土地と労働と既存の生産用具の統合だけによって農業生産力を高める余地はなく、農業における社会主義のマニユファクチュアの時期<sup>10)</sup>は不必要である。」

土地改革によって中農化が進んだポーランド農村においては、農村ブルジョアジーの階級的基盤を早急に粉碎する政治的必要には迫られていなかった。他方で農業の技術的改造を保障する工業生産力の発展はおこなわれていた。このような状態で、農業生産の一時的停滞をあえてしてまで集団化を強行することは、政治的に回避された。

もちろん、原理的には、農業集団化の緩慢な進行による小商品生産的農業の圧倒的優位は、不断に資本主義的諸関係を再生産し、体制としての資本主義の復活の可能性をはらんでいる。しかしながら他方で、社会主義的生産諸関係の優位が証明されるのは、それが人間による人間の搾取なしに資本主義以上の高度の生産力水準に到達することによってである。一定の諸条件のもとでは、後進的な生産力水準のもとでも、社会主義的生産諸関係の先取りによって、生産力の高度の発展の余地をあらかじめ準備するコースをとることができる。しかし、かくして樹立された社会主義的生産諸関係は、早急にそれに照応した生産力水準が達成されることを必要としている。この生産力水準が達成されないことによる生産関係との不照応は、生産関係に反作用を及ぼし、生産関係の社会主義的性格を形骸化する可能性

がある。

社会主義的生産諸關係が全面的に樹立されたといわれている大部分の社会主義諸国における社会主義建設の困難は、まさにこのような生産關係と生産力の不照応の問題としてとらえることができよう。ポーランドの場合には、このような不照応をあらかじめ予想して生産力の側面に重点をおいた一つの選択とみなすことができる。したがって、集団化率のいちじるしい差にもかかわらず、当面する課題の性格においては、ポーランドと他の東欧社会主義諸国とのあいだには、それほど大きな差異はないのである。

ここでは詳論を避けるが、社会主義的生産諸關係の先取りとそれに照応すべき生産力のたちおくれという問題は、社会主義諸国の工業においても存在する。ソ連・東欧諸国における一連の計画・管理制度の改革、東欧諸国において最近強調されている、いわゆる「工業化の第二段階」への移行などは、先取りされた社会主義的生産諸關係にそれに照応した生産力的内容をあたえるための試みとみることができよう。

「本来の過渡期」についての考察をここでしめくるとすれば、つぎのような結論が見出される。さきにも述べたように、本来の過渡期は、「狭義の過渡期」と「広義の過渡期」とに区分される。「狭義の過渡期」終了のメルクマールは、社会主義的生産諸關係の全面的な（全国民経済的な）確立である。ソ連については、第二次大戦直前の時期にここでいう「狭義の過渡期」が終了したということが一般に認められている。しかし、他の社会主義諸国、とくに東欧諸国においては、厳密な意味では「狭義の過渡期」はまだ終了していない。ポーランド、ユーゴについては、農業の社会主義的改造がおくれているという点からこのことは明らかだが、他の東欧諸国においても、生産手段の所有形態という観点からすれば、「狭義の過渡期」の課題はいまだ基本的に解決されていない。さらに重要なことは、たとえ

前記の『社会主義世界体制』第一巻のように大部分の東欧諸国で過渡期の課題が基本的に解決されたという立場をとるとしても、生産関係と生産力との照応、先取りされた社会主義的生産諸関係にそれに照応した生産力的内容をあたえるという課題がいぜんとして残り、したがって「広義の過渡期」においてもまずこの課題の解決が第一に要請される、ということである。

もちろん、ここでの検討は各国における過渡期の形態、内容を具体的に分析することを省略した上でのものであるから、不十分さはまぬかれない。しかし、ここでの問題は、むしろ、現代の社会主義の過渡的性格を理解する上で、「本来の過渡期」の問題がどの程度にかかわりあっているのかについての、概括的な検討である。「本来の過渡期」そのものは、マルクスやレーニンが予見したように、すべての資本主義諸国が社会主義に移行するさいに普遍的に妥当するものであった。その意味での社会主義の過渡的性格の指摘はなんら目新しいものではなく、現在の社会主義の特殊性をあらわすものではない。しかしながら、社会主義的生産諸関係の生産力的裏付けが乏しいところで社会主義的生産諸関係が先取りされ、その結果として先取りされた生産関係とおくれた生産力との照応の問題がかなりの期間にわたって重要な課題となる、という状況は、それとは異なって、まさに現在の社会主義諸国における「本来の過渡期」の特殊な発現形態を示すものである。

このことは、最初にふれた「世界的過渡期」の問題と密接にからみあっている。すなわち、現在の社会主義が部分的社会主義であり、しかも後進資本主義諸国の生産力水準から出発したということが、本来の過渡期の特殊性を規定しているのである。現在の社会主義のこの「部分性」と「後進性」は、先進資本主義諸国を含む世界的な社会主義の勝利によってはじめて克服される。したがって社会主義は現在の部分的社会主義のわく内では完成されえず、社会

主義の部分的（地域的）勝利は社会主義の全世界的勝利への一つのステップとみなされなければならない。この意味での「世界的過渡期」の終了は、現在の社会主義諸国における「本来の過渡期」の終了、すなわち社会主義建設の完成と共産主義への移行のための、必要条件である。

この点に関連してのソ連の公式見解は、社会主義の全世界的勝利よりもむしろ、現在の社会主義諸国のわく内での社会主義の完全な達成に重点をおいている。前者は後者のための必要条件とはみなされず、むしろ後者、すなわち現在の社会主義諸国が先進資本主義諸国以上の生産力水準を達成することによって、前者、すなわち社会主義の全世界的勝利を準備することになる。この意味では、ソ連・東欧諸国のコメコン的経済統合が最大の関心事としてあらわれることになるわけである。

すなわち、いわゆる「社会主義世界経済体制」（実体的にはコメコン諸国）の経済的強化がこの意味での過渡期の主要な課題とされる。「一国ではなく世界体制の諸条件のもとでの過渡期は、民族諸国家における社会主義的生産様式の創出によってだけでなく、諸国民経済の経済的結合のもっとも複雑な網によって、すなわち社会主義世界経済の創出によってはじめて達成される」<sup>(12)</sup>（傍点は原文どおり）。『社会主義世界経済体制』という標題をもつ集团的著作（前出）のこの規定において、世界体制、世界経済とは、現在の部分的社会主義の領域のみを包含するものである（しかも、アジアの社会主義諸国は理念上は含まれているが、実際にはあまり重視されていない）。「世界」の範囲をこのように限定した上で、この見解はしばしば、レーニンのつぎの言葉によってみずから合理化しようとしている。

「すべての民族のプロレタリアートが共通の計画にしたがって規制する単一の全一の世界経済への傾向……。このよう傾向はすでに資本主義のもとでも十分にはつきりと現れていたのであるが、社会主義のもとでは、無条件にいつ

そう發展し、十分に完成するにちがいない。<sup>(13)</sup>」

「単一の全一の世界経済」と部分的社会主義のいわゆる「世界経済」とを同一視することは論理的に無理があり、しかもレーニンが現在のそのような部分的社会主義の姿を予想していなかったことは明らかであるにもかかわらず、このレーニンの言葉はしばしば、コメコン諸国の経済統合を自己完結的に押し進めるために利用されている。これの延長上にあるのが、現在の社会主義諸国のわく内で共產主義社会を建設できるという主張である。周知のように、一九六一年一〇月のソ連共産党第二回大会で採択された新綱領は、「……単一の世界体制の内部での社会主義諸国の發展、この体制の合法性と優越性を利用することは、これらの国に社会主義建設の期間をちぢめる可能性を保障し、おなじ歴史時代のわく内で共產主義へほぼ同時に移行する見通しをひらいている」とのべている。<sup>(14)</sup>

この主張は、基本的に一国共產主義の主張である。社会主義国家がソ連一国から数カ国に拡大したとはいえ、なお部分的な存在にとどまっている段階で、社会主義の外延的拡大なしに共產主義社会の建設が可能であるとするのは、単一の全一の世界経済としての共產主義という理解と両立しない。ソ連共産党綱領のこの規定は、第一に共產主義を矮小化して理解している点で、第二に、世界経済との有機的な関連を無視して部分的に共產主義が成立可能だとしている点で、二重にあやまりをおかしている。このようなあやまりの根底には、一国社会主義についてのソ連邦の経験の絶対視がひそんでいると考えられる。すなわち、ソ連で歴史的に必要でありまた可能であった一国社会主義を、社会主義の一国から数カ国への拡大（したがってまた歴史的地理的条件のそれぞれ異なる諸国への拡大）にさして普遍的な法則性として適用したことは、社会主義の地域的拡大を社会主義建設理論の深化の機会としてとらえることを阻害した。この結果は、世界経済から孤立した一国社会主義の建設から、さらに、いわゆる社会主義世界経

济体制における「一国」共産主義の建設へというコースに理論的に帰着したのである。

しかし、このような「一国」共産主義のコース、具体的には、コメコン諸国の超国家的経済統合を通じて単一の共産主義経済をめざすという方向は、現実には、現在の部分的社会主義の内包する諸矛盾をいっそう拡大する結果となっている。現在の両体制間の共存は、資本主義の生産力的優位のもとでの共存であり、社会主義諸国にとっていまなお、資本主義における技術進歩、高度の生産力水準を社会主義建設に利用するための世界市場の必要度は大きい。したがって、世界経済、世界市場との有機的な関連を無視した「一国」共産主義のコースによっては、現在の社会主義の部分性、地域性を克服できないばかりか、歴史的に形成された生産力的後進性をも克服できないとみられるのである。

現在の社会主義諸国は、いずれも後進資本主義国としての水準から出発し、社会主義的生産諸関係の原理的優位性をもってしても、先進資本主義諸国の到達した水準にまだまだに到達していない。したがって、本来の社会主義の理念からすれば、現在の社会主義諸国はいずれも後進的社会主義国である。後進的社会主義国における社会主義建設の過程もまた、社会主義の全体像を明らかにする上での重要な構成部分となりうるが、後進的社会主義諸国による部分的社会主義の経験をもって社会主義の全体像を代表させることはできない。比喩的にいうならば、現在の社会主義は、総論がなく各論の一部のみが存在しているような状態であり、しかも総論をまとめるにあたって必要不可欠な各論（先進資本主義国における社会主義への転化）が欠落しているのである。

社会主義の全世界的勝利のためには先進資本主義諸国における社会主義革命が必要なことはいうまでもないが、先進資本主義諸国における革命は、後進社会主義諸国の先進社会主義国への転化にとっても必要不可欠である。それに

よってはじめて、真に合理的な社会主義的国際分業が可能となり、後進社会主義諸国は、部分的社会主義の不完全な分業体制からも、また資本主義の包圍からも解放されることになるからである。したがって、後進社会主義諸国の課題は、先進国革命の成功のためにできるかぎりの援助をするとともに、みずからの力で可能なかぎりの後進性からの脱却の努力を払うことよって、社会主義の全世界的勝利に寄与することであり、「一国」共産主義建設によつて先進国革命を代位する努力を払うことではない。この意味において、現在の社会主義は「世界史的な過渡期」に、すなわち社会主義の全世界的勝利を準備することをつねに課題として意識せざるをえない時期にあるといわざるをえないのである。

以上のような前提、すなわち、現在の社会主義が「本来の過渡期」と「世界史的な過渡期」との二重の過渡期によつてその歴史的・過渡的性格を規定されているという前提に立つ以上、現実に存在する社会主義経済を分析するにさいしては、一般的基準としての社会主義の基本的標識<sup>(15)</sup>に照らした検討とともに、社会主義への出発点にあつて各国がその資本主義経済からいかなる生産力水準をうけつぎ、どのような歴史的課題が社会主義経済建設にさいしてあたえられていたかを具体的に検討することが重要とならざるをえない。このことは、反面では、後進国的な経済水準にもかかわらずなせこれらの諸国で社会主義への移行が先進資本主義に先んじて着手されえたかを説明することである。第二部では、東欧社会主義諸国の場合について具体的な検討を行なうことにする。

(1) マルクス「ゴータ綱領批判」、『マルクス・エンゲルス全集』第一九巻、邦訳（大月書店版）二八一―二九二ページ。

(2) レーニン「プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治」、『レーニン全集』（第四版）、第三〇巻、邦訳（大月書店版）九四ページ。

- (3) Политическая Экономика. Учебник. Москва, Госполитиздат, 1954, стр. 317.
- (4) Мировая Социалистическая Система Хозяйства, т. 1, Москва, Издательство «Мысль», 1966, стр. 16, стр. 496.
- (5) 岡・山内・竹浪『社会主義経済論』筑摩書房(経済学全集)一九六八年、一二七—一三〇頁。
- (6) Мировая Социалистическая Система Хозяйства, т. 1, стр. 500.
- (7) レーニン「協同組合について」、『レーニン全集』(第四版)、第三三卷、邦訳(大月書店版)四八八—四九三頁。
- (8) 宇高基輔「東欧諸国における土地改革と農業の再編成」、『社会科学研究』第七卷第二・三・四合併号、一三二—一三三頁。
- (9) В. Стародубовская, "Опыт осуществления ленинского кооперативного плана в странах социализма", Вопросы экономики, 2, 1969, стр. 103—104 参照。
- (10) 岡・山内・竹浪『社会主義経済論』二四二—二四三頁。
- (11) たとえば、Pórcynski Marek Misiek, "A Blueprint for Closer CMEA Integration", Polish Perspective, 1969, No. 3 など。「第二段階への移行」とは、労働力と原料の投入の量的増大による「いわゆる「外延的工業化」から、労働生産性の向上、生産物の質的改善に重点をおいた、いわゆる「内包的工業化」への移行をさす。
- (12) Мировая Социалистическая Система Хозяйства, т. 1, стр. 26.
- (13) レーニン「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」、『レーニン全集』(第四版)、第三二卷、邦訳(大月書店版)一三八—一三九頁。
- (14) XXII съезд КПСС, т. III, Москва, Госполитиздат, 1962, стр. 327.
- (15) 岡村氏は、『社会主義経済論』一七一—一八〇頁で、「社会主義経済の基本的標識」として四点をあげている。すなわち生産手段の共同所有、消費財の「労働に応じた」分配、生産の中央計画による規制、および生産が社会の欲求充足のためにおこなわれること、である。しかしこれは、いわば現時点での最大公約数ともいうべきもので、その内容については多くの論争点が含まれており、「基本的標識」としてはさらに厳密な検討が必要とされよう。

## 二 東欧社会主義の歴史的諸前提

現代社会主義を問題にするさいに、なぜ東欧諸国を主要な対象とするのか。それは、現代社会主義における「後進性」と「部分性」とが、東欧諸国においては社会主義建設の制約条件としてとくにはつきりとあらわれているからである。ソ連・中国の場合には、帝国主義の包囲によって孤立をせまられるという状況に対して、一国社会主義建設によって対応することが可能であった。しかしこれは、ソ連・中国という巨大な国土と資源を有する国においてのみ可能であったのであり、その意味ではむしろ、社会主義建設の一般法則からの例外とみることができるのである。これに対して、東欧諸国では、当初から一国のみの革命、一国のみの社会主義建設は成立不可能であり、必然的にインタナショナルな視角をもたざるをえなかった。コメコン型の経済統合も、矮小された形ではあれ、このインタナショナルな視角の産物である。この意味で東欧における社会主義の歴史は、ソ連・中国の場合よりもよりインタナショナルな、より一般的な性格を持ちうるものである。

いうまでもなく、東欧諸国はそれぞれに特殊な歴史的経済的諸条件を持ち、その経済的發展水準も一様ではない。にもかかわらず、「東欧諸国」として概括することが可能であるのは、単にそれらの国が現在社会主義国として存在しているという事後的な理由からだけではない。これらの諸国が第二次大戦後に社会主義の道に入り、しかもそのきっかけがナチス・ドイツの支配からのソ連軍による解放であったことには、東欧諸国自体にその内的必然性が共通して存在したのである。

第二次大戦以前の資本主義的發展において、東欧諸国が全体としての後進性から脱却できず、西欧に対して従属的

な地位におかれていたのは、東欧諸地域がその資本主義的工業化の初期においてすでに世界的な体制としての帝国主義の一環として組織されていたからであった。東欧諸地域の帝国主義的な再組織、再編成は、これら諸地域において、帝国主義に有利な少数の産業を急激に発展させ、そこに早熟な独占を形成させながらも、他方では、その他の産業、とくに農業における後進性を温存してこれを帝国主義的支配に利用するという結果をもたらした。かくして、東欧における資本主義的發展は、一面では社会主義の直接的な前提となりうるほどの少数の高度に組織された産業部門を出現させながらも、他方では他の大部分の産業の発達はヨーロッパの平均水準からいちじるしくたおくれたままであるという、跛行的、奇形的な発展となり、全体としての後進性を特徴づけたのである。

東欧諸国の第二次大戦以前における経済水準は、つぎの三表によって示される。

第三表ではポーランドが含まれていないが、一八六〇年の旧ポーランド王国(三分割されたポーランドの主要部分)での調査では農業人口六五%、工業・手工業合計で一七・七%となっており、三地域再統合後の一九二七年の調査では農業人口六四%、工業・手工業一六・五%で第四表の数字とほとんど同じである。第三表と第四表とのあいだでのハンガリー(工業人口増大)とルーマニア(農業人口増大)の変化はそれぞれ領土の変化によるところが大きい(農業地帯のトランシルヴァニア地方がハンガリー領からルーマニア領となった)ので、基本的には東欧において二〇世紀初頭から一九三〇年までのあいだに人口の産業別構成に大きな変化は生じなかったことになる。

第三表と第四表において、東欧諸国を三つのグループに分類することが可能である。第一のグループに属するのは、農業人口が三〇%前後、工業人口がほぼそれを上回るという先進資本主義国型の人口構造を示しているチェコスロヴァキアであり、しかもただ一国である(第二次大戦後との関連でいえば、ドイツ民主共和国を構成するドイツの

第3表 工業・農業人口比率 (20世紀初頭)

	年次	工業人口	農業人口
イギリス	1911	56.7%	11.1%
ドイツ	1907	37.4	33.1
フランス	1906	30.0	42.5
ベルギー	1910	48.0	24.0
スペイン	1910	32.3	48.4
オーストリア	1910	34.7	28.4
オーストリア	1911	27.3	36.4
オーストリア	1910	25.0	42.3
イタリア	1911	29.5	53.5
イタリア	1910	23.0	51.8
チハロルブ	1910	34.5	38.1
チェコスロヴァキア	1910	18.3	60.1
デンマーク	1897	17.2	77.2
フィンランド	1905	10.0	66.0
ポーランド	1910	7.3	82.0

I. T. Berend and Gy. Ránki: The Hungarian Manufacturing Industry, its Place in Europe. "Studia Historica" 27, 1960, p. 11.

第4表 1930年のヨーロッパ諸国の労働人口比率

	農・漁業	鉱工業	商業・運輸	その他
「先進工業諸国」	%	%	%	%
イギリス	7	37	23	33
ドイツ	29	40	19	12
フランス	36	34	17	13
ベルギー	17	48	21	14
スペイン	21	45	19	15
スウェーデン	36	32	18	14
○チェコスロヴァキア	28	42	14	16
オーストリア	32	34	18	16
オランダ	21	38	23	18
「その他工業諸国」				
デンマーク	36	28	18	18
ノルウェー	35	27	22	16
イタリア	48	29	13	10
「農・工業国」				
○ハンガリー	51	23	8	18
スペイン	56	21	8	15
ポルトガル	51	19	9	21
○ポーランド	65	17	8	10
「農業国」				
○ブルガリア	80	8	4	8
○ユーゴスラヴィア	79	11	4	6
○ルーマニア	78	7	5	10

ibid., p. 29. ○印は東欧諸国.

第5表 1938年の生産水準

	ヨーロッパ全体への比率 %		(B) (A)	人口一人あたり工業生産高 (1938年ドル)
	(A) 人口比率	(B) 工業生産率		
イギリス	11.7	23.7	4.0	140
ドイツ	16.8	32.1	1.9	132
スウェーデン	1.5	2.7	1.8	122
ベルギー	2.1	2.9	1.4	96
デンマーク	0.9	1.1	1.2	80
オランダ	2.1	2.4	1.1	77
フランス	10.2	11.2	1.1	76
ノルウェー	0.7	0.8	1.1	75
ヨーロッパ全体	100	100	1.0	69
オーストリア	1.7	1.4	0.9	59
○チェコスロヴァキア	3.7	3.1	0.84	57
イタリア	10.7	6.4	0.6	41
○ハンガリー	2.2	0.9	0.41	26
○ポーランド	8.5	2.5	0.3	21
ギリシャ	1.8	0.4	0.22	16
○ルーマニア	4.8	0.8	0.17	12
○ブルガリア	1.5	0.2	0.13	9

ECE, Economic Survey of Europe in 1948, pp. 22, 235 より加工

東半部もこれに属する)。第二のグループは、農業人口がなお半分以上を占めながらも工業人口比率が二〇%前後に達し、当時のイタリア、スペイン、ポルトガルなみの水準にあった、いわば工業国への過程にある中進国のハンガリー、ポーランドである。第三のグループは、農業人口が四分の三以上を占め、工業人口が一割前後にすぎない農業国で、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴ、アルバニアなどのバルカン諸国がこれに含まれる。第二グループの諸国では重工業もかなりの程度発達していたが、第三グループでは軽工業がほとんどであり、二〇世紀初頭における産業構造は西欧諸国の一九世紀前半の状況に類似していたといわれる。帝政ロシアはこの第二グループと第

三グループの中間に位置したとみてよいだろう。

この三グループ間の歴然たる格差が存在し、しかもなお全体としてヨーロッパ平均の生産力水準を下回っていたことが東欧諸国においては特徴的であった。第五表にみるように、一九三八年のヨーロッパ平均の一人あたり工業生産高が同年のドル価格で六九ドルであり、イギリスはその二倍に達していたが、東欧諸国はチェコスロヴァキアを含めて例外なしにヨーロッパ平均を下回っている。ヨーロッパ平均を一〇〇とすれば、チェコスロヴァキア八四、ハンガリー四一、ポーランド三〇、ルーマニア一七、ブルガリア一三にすぎない。

このような東欧諸国の経済的後進性は、帝国主義の政治的経済的支配という状況のもとでは、資本主義的な方法によつては克服できなかった。したがつて東欧諸国においては、後進性脱却の道の模索は必然的に帝国主義批判にならざるをえなかった。しかしまた、東欧自体の力では帝国主義の支配からのがれることは不可能であった。第一次大戦直後における東欧諸国の革命運動の挫折・帝国主義的再編成の過程はそのことを立証した。東欧諸国にとっては帝国主義体制が外部の力によつてくずれることが必要であり、それを遂行したのが第二次大戦におけるソ連の勝利、ソ連軍による東欧諸国の解放であった。イギリスの東欧研究者ドーリン・ウォリナーは、このことをつぎのように表現している。

「……東欧がもっとも必要としていたのは産業革命であり、しかも、ソ連の勝利によるヨーロッパのバランス・オブ・パワーの変化なしには、産業革命は決してやつてこなかっただろう。西欧は、東欧に関心を持った場合にはつねに、東欧を安い食糧と安い労働とを提供する後進地域にとどめておくことにしか関心を示さなかった。」<sup>19)</sup>

ソ連軍による東欧諸国の解放がその後多くの問題を生み出したとはいえ、やはりソ連軍による解放は東欧諸国に

とって必要な条件であった。その必要性を内的に規定した諸要因を、二〇世紀初頭にさかのぼって歴史的に検討することにしよう。

### 1 帝国主義確立期の東欧資本主義

東欧資本主義の後進性を特徴づけた重要な要因として、まず第一に国家的独立の達成がおくれたことがあげられる。西欧各国においてブルジョア革命が群発した一八四八年当時、ここで問題とする東欧地域においては、独立国家は一国も存在しなかった。この当時、クラクフ、ブダペスト、プラハで相前後しておこった独立のための蜂起はいずれも圧殺された。ようやく一八六七年のオーストリア・ハンガリー二重王国の形成によってハンガリーが事実上の独立を獲得し、その後一八八一年にルーマニア王国が成立し、一九〇八年にはブルガリア王国が成立した。第一次大戦直前の一九一三年にはアルバニア王国が成立したが、ポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアが国家的独立を達成したのはいずれも第一次大戦後の一九一八年である。したがって、二〇世紀初頭における世界体制としての帝国主義の成立は、東欧にとってはその大部分の地域の帝国主義による政治的支配を前提としたものであった。

国家的独立を達成した諸国も、帝国主義の金融的支配下にあった。そのもっとも特徴的な実例はルーマニアであり、ここでは二〇世紀初頭において工業総資本の八割が外国資本によって占められ、利潤送金と外債の利子支払を合計すればほぼ国家予算の三分の二に等しい金額が年々国外に流出していた。<sup>(20)</sup>ルーマニアの鉱工業における最大の産業でありその生産物の六〇％を輸出していた石油産業における外国資本の支配は、レーニンによって「資本家団体のあいだでの世界の分割」の好例としてとりあげられているが、それについてはいくつかの異なった数字があるので、つ

第6表 ルーマニア石油産業における  
外国資本(1)

	100 万フラン	%
ドイツ資本	74	40.0
フランス資本	31	16.7
オランダ資本	22	11.9
ルーマニア資本	16	8.7
イタリア資本	15	8.1
アメリカ資本	12.5	6.8
ベルギー資本	5	2.7
イギリス資本	3	1.6
その他諸国資本	6.5	3.5
合計	185	100

レーニン『帝国主義論ノート』, 邦訳全集第39巻, 108 ページより。

第7表 ルーマニア石油産業における  
外国資本(2)

	1,000 フラン	%
ドイツ資本	124,770	72.3
オランダ資本	26,480	15.3
ベルギー資本	5,150	3.0
フランス資本	4,525	2.6
イギリス資本	4,500	2.6
アメリカ資本	2,500	1.5
外資合計	167,925	97.3
ルーマニア資本	4,687	2.7
総計	172,612	100

В. Н. Виноградов: Крестьянское восстание 1907 года в Румынии. Москва 1958, стр. 64.

第六表はレーニンが『ボルジュ・ディウリツチの一九〇九年の著書』『ドイツの銀行の国外膨脹とドイツの経済的発展』から抜き書きして「(わるくない例だ)」という注記がある。自著の『帝国主義』に利用した数字である。これに対して第七表は、ブカレストのオーストリア領事館が一九〇五年に調査した数字を引用したもので、これに近い数字としては、一九〇七年にブカレストで開かれた国際石油会議で発表された、ルーマニア石油産業の総投下資本一億六六〇〇万フラン中でルーマニア資本は一、六〇〇万フランにすぎないという報告がある。この場合には外資の比率は

九〇・三%となる。このように資料によってかなりの相違はあるが、二〇世紀初頭のルーマニア石油産業において外資の比率が九割以上を占め、しかもその外資の中ではドイツ資本が圧倒的な優位を誇っていたことは確認できよう。

中進国的水準にあつたハンガリーでは、ルーマニアとはかなり様相が異なつて来た。ここでは一八六七年の *Austro-Slavic* 以後の資本主義的發展が二〇世紀初頭に加速され、ハンガリー金融資本の強化が外資の比率を低下させた。

工業における外資系会社資本の比率は一九〇〇年の六〇%から一九一三年には三六%に低下し、製造業総資本の中のハンガリー資本の比率は一九〇〇年の一七%から一九一三年の四七%に高まった。しかし、個々の重要産業においては、外資系企業の比率が機械製作業で五一%、化学産業で六七%に達していた。外国資本の筆頭は鉄鋼、石炭に進出したオーストリア資本であつたが、それについてドイツの AEG とアメリカのウエスタン・エレクトリックとがハンガリーの電機工業を二分した。オーストリア資本はまた、ハンガリーの五大銀行の中の三つを金融的に支配してゐた。<sup>(23)</sup>

ハンガリーに関して注目されるのは、この時期のハンガリーがすでに帝国主義国家であつたという主張が存在することである。すなわち、一九五八年にハンガリー社会主義労働者党が発表した「ハンガリー共産党創立四〇周年テーゼ」は、「オーストリア・ハンガリー王国の一部であつた地主・資本家的ハンガリーは、工業的により発達したオーストリアとオーストリア資本の支配のもとに、独占資本主義の時代に、帝国主義の時代に入った」としており、ソ連のハンガリー研究者レーポフも、「二〇世紀初頭に……ハンガリーでは、他の大部分の諸国と同様に、銀行資本と産業資本が発展し、両者の癒着が生じ、これを基礎として金融資本の支配が確立された。ハプスブルク二重王国の構成部分であるハンガリーは、帝国主義国家に転化した」と書いてゐる。<sup>(25)</sup>

この主張の根拠とされているのは、レーニンのあげた帝国主義の五つの基本的標識のうち最初の三つ、すなわち、独占段階に達したほどの生産と資本の集積、金融寡頭制、資本輸出が存在したことである。ハンガリーでは、一九一〇年に労働者一〇〇人以上の工場（工場数の四分の一）が総労働者数の七三・四％を雇用し、労働者五〇〇人以上の一七四工場（工場数の四・五％）が総労働者数の三七・八％を、労働者一、〇〇〇人以上の五〇工場（工場数の一・三％）が総労働者数の二〇％を雇用していた。機械製作業において、労働者五〇〇人以上の工場への労働力の集中度はハンガリーが六二％であったのに対して、オーストリアは四五％、ドイツは四〇％にすぎなかった。<sup>(26)</sup> 産業別の生産集中度については、石炭産業のトップ五社の生産シェアは一八九九年に六三・三％、一九一三年に七〇・七％に達し、鉄鋼業では主要三社の生産シェアが一八九八年に六三・九％、一九一三年に九五％に達した。<sup>(27)</sup> 電機産業では一〇社が君臨し、その一〇社の総資本の過半を「ハンガリー電機」と「ガンツ」の二社が占めていた。<sup>(28)</sup>

ハンガリーでは、一九〇〇年に四大銀行が銀行資本の四七％を支配していたが、一九一三年には新規に参入した一行を加えて五大銀行が他の一三三行を系列下において銀行資本の五七・四％を支配し、さらにこの五大銀行は製造業二五社を支配下においていた。この二五社の資本金総額はハンガリーの工業株式資本総額の四七％に達するものであった。<sup>(29)</sup> さらに、これらの大銀行は、アメリカ、ロシア、バルカン諸国（ルーマニア、ブルガリア、ボスニアなど）に資本の輸出を行なっていた。<sup>(30)</sup>

しかしながら、これらの指標からただちに二〇世紀初頭に、ハンガリー帝国主義が存在したと断定することはできない。ハンガリーの資本輸出は一九〇五年に九、二〇〇万クローネであったが、他方でハンガリーへの外資の流入は同年に六二億クローネに達していた。<sup>(31)</sup> 資本輸出が存在したという指摘のみでは、資本輸出が当時すでに商品輸出に

匹敵するほどの重要性を持っていたという証明にはならない。また、生産と資本の集積・集中も、ハンガリー経済が本来の意味での独占段階に到達したという指標とはみなされない。前記のように重工業部門では外資の比重が大きい上に工作機械は輸入に依存しており、ハンガリーの繊維産業はオーストリア、チェコとの競争で敗退していた。当時すでに世界的水準に到達していたのは食品工業、とくに製粉業のみであり、全体としてハンガリーはなおオーストリア、ドイツへの農産物供給国の立場にとどまっていた。まさにこのような、外資依存、生産力の跛行的発展、農産物供給国という諸条件のもとで急激な集中・集積が進行したのであり、それは一部分は外資の要請によって、一部分は上からの工業化の強行によって促進されたものであった。したがってこの過程は、むしろ、後進資本主義国が帝國主義体制に組みこまれたことに対する内部的対応としての早熟な独占の出現と理解すべきであろう。

この、ハンガリー帝國主義論とほぼ同様な、ルーマニア帝國主義論も主張されている。<sup>(2)</sup>これも、二〇世紀初頭におけるルーマニアの鉱工業の急激な集積・集中の進行を主要な論拠としたものである。この場合にも「早熟な独占」として理解するべきであろうが、このような主張の背景には、自国の経済発展に対する過大評価、および世界的な帝國主義段階と一國の発展段階との混同があると考えられる。

いずれにせよ、東欧諸國は帝國主義的進出の対象であつてその積極的な主体ではなかった。二〇世紀初頭においては、ドイツ資本が石油、電機などの部門においてルーマニアをはじめバルカン諸國に進出し、オーストリア資本はハンガリーおよびバルカン諸國の鉱山および鉄道部門に進出していた。後述のように第一次大戦後にはアメリカ資本がチエコスロヴァキアおよびポーランドへ主として政府借款の形で進出したが、第二次大戦直前にはドイツ資本が暴力的に東欧全域を支配下におさめるにいたるのである。

第8表 ハンガリーの土地所有規模 (1895 年統計)

	農業経営 比	土地面積 率
5 hold (2.9 ヘクタール) 以下	53.6	5.8
5~10 hold (2.9~5.8 ha)	19.2	9.0
10~20 hold (5.8~11.6 ha)	} 26.2	} 37.5
20~100 hold (11.6~58 ha)		
100~1,000 hold (58~580 ha)	0.9	15.4
1,000 hold 以上 (580 ha 以上)	0.1	32.3
全 体	100	100

(注) クロアチア、スロヴェニアを除く旧ハンガリー王国領。沢村康：『中欧諸国の土地制度及び土地政策』昭和5年、638 ページ。

Simon Péter: A századforduló földmunkás és szegényparasztmozgalmi 1891-1907, Budapest, 1953, 15 old. により補正。

第9表 ルーマニアの土地所有規模 (1905 年統計)

	農業経営比率	土地面積比率
土地のない経営	23.8	—
2ヘクタール以下	23.0	4.3
2~5 ha	35.8	21.4
5~10 ha	13.9	14.4
10~50 ha	2.9	8.9
50 ha 以上	0.6	51.0
全 体	100	100

I. Adam, N. Marcu: Studii despre dezvoltarea capitalismului în agricultura României, vol. 1. Bucuresti, 1956, p. 179.

東欧資本主義の後進性はその農業構造に端的にあらわれていた。一部の例外をのぞいて土地所有は極端な両極分解を示し、農村では貧農、零細農民の大群と一%以下の巨大地主とが対立していた。土地所有規模による階層分類は、東欧においてはおおむね五ヘクタール以下が貧農、五~一〇ヘクタールが中農、一〇~五〇ヘクタールが富農、五〇ヘクタール以上が地主とされるので、以下これにしたがって各国別の構造を表示する。

第 10 表 ポーランドの土地所有規模 (1921 年統計)

	農業経営比率	土地面積比率
2ヘクタール以下	34.0	3.5
2～5 ha	30.7	11.3
5～10 ha	22.5	17.0
10～50 ha	11.9	20.9
50～100 ha	0.3	2.5
100 ha 以上	0.6	44.8
全 体	100	100

АН СССР. История Польши, т. III. Москва, 1958, стр. 161.  
 および The Polish Countryside in Figures, Warsaw, 1954, p. 3.

ハンガリーとポーランドにおいてはユンカーの大経営が支配的であり、ルーマニアにおいては寄生地主的土地所有が支配的であったが、この三国における土地所有の両極分解は明らかである。ハンガリーにおいては、経営数の七三%を占める約二〇〇万の貧農経営は土地面積の一五%以下しか所有せず、一戸平均二ヘクタール以下の土地所有規模であった。しかも経営数の過半を占める約一五〇万の零細経営の場合には、一戸平均では一ヘクタール以下の所有規模にとどまっていた。他方で一%の地主経営(二万四、〇〇〇)は土地の四八%を所有し、平均所有規模は四〇〇ヘクタール以上であった。しかも、わずかに四、〇〇〇の巨大地主は平均一、七〇〇ヘクタールの土地所有者であった。ポーランドにおいても事態は基本的に同様で、経営数の六

五%を占める二〇〇万以上の貧農経営は平均二ヘクタールの土地所有規模にとどまり、他方で地主経営三万は平均五〇〇ヘクタールの土地所有者であった。

寄生地主的土地所有のもとの半封建的小作関係が支配的であったルーマニアでは、無土地農民三〇万戸を含めた一〇〇万以上の貧農経営に七、八〇〇の地主(平均所有規模五〇〇ヘクタール以上)が対立し、地主経営はその所

有地の約六割を小作地として貸出していた。

独立以前のチエコスロヴァキアにおいては、当時ハンガリー支配下にあったスロヴァキア地方では七三%の貧農経営が土地面積の一五%を所有し、一%の地主（主としてハンガリー人）が土地面積の五〇%を占めるというほぼハンガリーなみの両極分解を示していた。チエコ地方も一八九六年統計によれば八三%の貧農経営が土地の一四%を所有する反面で〇・四%の地主が土地の四一%を占めていたが、ここでは富農層もかなりのウエイトを占めていたようである。<sup>(33)</sup>しかし工業的に発達したチエコ地方の場合でも、平均一ヘクタール前後の貧農経営一〇〇万に對して、主としてドイツ人からなるひとにぎりの巨大地主が對置されるという状態が、農業の資本主義的發展を阻害し、農業生産力の相対的低位を規定した。

この点で特殊な例外をなすのはブルガリアである。ブルガリアにおいては、一八七八年のトルコ帝国からの解放にともなう一八八五年の土地改革において地主的土地所有が廃止され、小農民経営が支配的となった。一八九七年の統計によれば、土地所有規模五ヘクタール以下の貧農経営が経営数の五七%、土地面積の二二%を占め、五〜一〇ヘクタールの中農が経営数の二五%、土地面積の二七%、一〇ヘクタール以上の富農（大部分は三〇ヘクタール未満）が経営数の一八%、土地面積の五一%を占めていた。<sup>(34)</sup>土地所有規模三〇ヘクタール以上の農業経営は総数の一%強で、その平均土地所有規模は五〇ヘクタールをこえなかった。したがってここでは、農村における基本的対立は農民の基本的な大衆と巨大地主との土地所有關係をめぐる対立ではなく、農民内部での半プロレタリア的農民とブルジョア的農民との階級対立であった。

しかし、この地主的土地所有の一扫は、ブルガリア經濟の資本主義的特展を他の東欧諸国以上に促進したわけでは

なかつた。そのことは、前掲の第三、第五表によつても明らかであらう。それはなぜであつたか。「この問題にたいする解答としては、第一に、五世紀にわたるトルコの支配とそのもとの工業の未発達、第二に——これが主要なものなのであるが——ブルガリアの解放が世界資本主義の帝国主義段階への突入の時期と一致したことの二原因があげられてゐる。経済的におくれた小国ブルガリアは、その解放後ただちに、バルカン半島に自己の支配をうちたてようとして互いに競争する帝国主義列強の闘争舞台と化してゆく。国内産業の発達を促進しようとするブルガリア・ブルジョアジーのあらゆる試みも、外国資本の侵入のまえにはまったく無力であり、かくしてブルガリアは、帝国主義列強の農業的附屬物として世界資本主義体制に組み入れられざるをえなかつたのである。」<sup>36)</sup>

ブルガリア以外の東欧諸国においては、帝国主義の政治的経済的支配と前近代的農業構造とが両面において資本主義的發展を阻害し、この両者の政治的代表が基本的に政權を掌握しており、ブルジョア的政治勢力の活動の余地は大きくなかつた。二〇世紀初頭において、一九〇〇—〇三年の経済恐慌による打撃と一九〇五—〇七年のロシア第一革命の衝撃によつて東欧諸地域では下からの革命的大衆運動あるいは上層での政治危機が体制をゆるがしたが、これらはいずれも体制の根本的批判たりえず、体制内の再編成としての一定のブルジョアの進化をもたらしたにとどまつた。前者、すなわち革命的大衆運動は、小作料引下げ要求に端を發して數万の農民が首都を包圍するにいたつた一九〇七年春のルーマニアの農民蜂起にその集中的表現を見出し、後者すなわち上層の政治危機は、ブルジョアジーが關稅自主權を要求して巨大地主層と対立した一九〇五—〇六年のハンガリーに特徴的にみられる。ルーマニアの農民蜂起はその鎮壓後に一連の農業改革をもたらし、ハンガリーの政治危機は、よりブルジョア的な政治勢力への権力の移動をもたらしたが、關稅自主權は放棄<sup>36)</sup>された。

かくして、東欧資本主義の自主的發展の課題、その後進性脱却の課題は、帝國主義的支配および巨大土地所有者との対決をとまなわざるをえず、それをなしうるためには東欧諸國のブルジョア階級はあまりにも微力であった。すでに二〇世紀初頭において萌芽的に示されたこの事實は、第一次大戦後の過程においてふたたび確認され、第二次大戦後において、社会主義の建設をめざす闘争の中において東欧資本主義の課題が最終的に解決されるにいたるのである。したがって、東欧資本主義の後進性がかえって社会主義への展望を早期に必要とさせたのであるが、このことはまた、第二次大戦後の東欧社会主義が負わされた負の遺産の大きさをも示唆するものである。

次節においては、第一次大戦後における前記の課題の革命的解決の試みとそれに対する体制側の対応について、主として土地改革およびその結果を検討する。

## 2 第一次大戦後の東欧における革命と反革命

東欧資本主義の自立的發展を阻害した外圧としての帝國主義的支配は、第一次大戦におけるドイツ帝國主義の敗北と一九一七年のロシア革命とによって大きく動揺した。ドイツ帝國主義の後退は英仏帝國主義の進出によって代位されたが、直接的な政治的支配は東欧全域において消滅した。ロシア革命は、単にロシア帝國主義を消滅させたのみではなく、東欧をめぐる國際環境に新たな革命的要素をもちこみ、革命的マルクス主義がいわば新たな外圧として東欧に滲透することになった。のみならず、現実に強大な社会主義國家が國際的な *Balance of power* の一角として出現したことは、帝國主義諸國にも大きな圧力となり、新型帝國主義の一タイプとしてのウイルソンの民主主義がヴェルサイユ体制の外被として登場せざるをえなかったのである。

したがって、第一次大戦後の東欧においては、一方ではロシア革命が思想的影響のみならず現実に帝国主義に対する対抗力としてあらわれ、他方ではウイルソンの民主主義が一時的にせよ東欧のブルジョア民主主義勢力を強化する役割を果たしたために、旧支配勢力を打倒するための有利な情勢が作りだされた。しかし、ロシア革命は当時なお革命運動を国際的に援助するにはあまりにも微力であり、他方でウイルソンの外被をぬぎ捨てたヴェルサイユ体制による国際的反革命の結集によって、東欧ではブルジョア民主主義的な改革ですらもあるいは圧殺され、あるいはきわめて不十分に実施されたにとどまり、一九二〇年代中ごろまでに先駆的ファシズムが東欧のかなりの地域を支配するにいたるのである。

東欧内部の階級関係においては、大別して、少数の鉷工業労働者、多数の農民層、都市の商工業ブルジョアジー、および大土地所有者⇨金融資本⇨帝国主義の癒着（人的にも）による支配的諸階級の四つに分けられるが、イデオロギー的にも、これらの四者に対応して革命的マルクス主義、農民思想としての「人民主義」、ブルジョア民主主義、および先駆的ファシズムの四つに大別される。これらの諸階級、諸政治勢力およびそのイデオロギーが、外圧の変化を利用してつづどのような連合関係を形成したかということが、東欧における革命と反革命の力関係を決定する大きな要因であった。

労働者階級をとらえた革命的マルクス主義は、ロシア革命の直接的影響によるとはいえ、理論的にはドイツ社会民主党以来の民族問題および農業問題の軽視をそのまま継承したものであった。これに対して「人民主義」とよばれる農民思想は、勤労農民による小土地所有を基礎とした農民的社会主義をかかげ、プロレタリアートを含めた都市人口と農民との対立を基本的矛盾とみなしていた。ブルジョア民主主義のイデオロギーは、微弱な東欧ブルジョアジーと

ウイルソンの民主主義が結合したものであった。先駆的ファシズムは、主として大土地所有者からなる旧来の支配勢力が国際的反革命と結合して革命運動ないし急進的改革を暴力的に圧殺したものであり、のちに本格的ファシズムたるナチズムの前にあるいは積極的に協力しあるいは消極的に抵抗しながら吸収されるにいたる。その意味で「先駆的」である。

これらについての詳論、および第一次大戦直後の具体的な歴史過程の分析は近く発表の筆者の別論文にゆずるが、図式的に表現すれば、第一次大戦後の政治過程は、革命的マルクス主義と他の政治勢力との有効な連合が形成されず、革命的マルクス主義が孤立して国際的反革命にうちたおされた過程であり、この教訓が三〇年代の人民戦線戦術をもたらし、第二次大戦後における、マルクス主義・ブルジョア民主主義・農民思想の協力としての人民民主主義革命を成功させたものであるといえよう。

一九一九年三月—八月のハンガリー・ソヴェト共和国は、国際的な反革命の包囲の中で孤立したことによって敗北した。ハンガリー・ソヴェト政権の農業政策のあやまり——土地を農民に分配せず、大農業経営の農業コミュニオンへの急速な転化を予定したこと——も敗北の一因とされているが、しかしここでは、当時のソヴェト政権の経済政策の責任者であったヴァルガが説明しているように、軍事的な必要から農業生産の水準を維持することが至上命令とされていたという事情があり、農業政策のあやまりはいわば潜在的な敗因にとどまっている。これに反して、ブルガリア農民同盟政府と野党第一党のブルガリア共産党との対立、その結果としての右翼クーデターによる両者の各個撃破は、農業綱領をめぐる対立が革命を流産させ、先駆的ファシズムの支配をまねいた典型的な実例であった。

前述のようなブルガリアにおける土地所有の特殊な性格によって、ここでは農業綱領の争点は地主所有地の分割に

ついでではなく、「勤労農民的土地所有」の確立か土地の国有化かであった。一九二〇年に単独で政権を握ったブルガリア農民同盟が「勤労土地所有権法」によって土地所有規模を最高三〇ヘクタールに制限し急進的な農業改革を意図したのに対して、ブルガリア共産党は「勤労農民的土地所有」の構想は反動的であるとして土地国有化の要求を対置した。一九二三年六月の右翼クーデターによって農民同盟政府が倒されたさいには、ブルガリア共産党は「都市のブルジョアジーにも農村のブルジョアジーにも反対」として中立の態度をとった。これに対する党内の批判とコミンテルンの勧告とによって三カ月後の一九二三年九月にはブルガリア共産党は農民同盟左派とともに武装蜂起を決定し、短期間で粉碎されはしたものの、この時はじめて統一綱領に「勤労農民に土地を」の原則の完全実施<sup>(40)</sup>がかかげられたのである。

革命的マルクス主義が農民の土地要求を評価できなかったのに対して、旧支配勢力は土地改革の公約を反革命結集のために最大限に利用した。ポーランドでは、一九二〇年夏のロシア赤軍のワルシャワ接近のさいに土地改革が公約されたが、赤軍後退とともに公約の実施はサボタージュされ、土地改革の具体的着手は一九二五年末までひきのばされた。チェコスロバキアでは建国後まもなく土地改革が着手されたが、その政治的意図は、初代大統領トーマス・G・マサリックによればつぎのようなものであった。

「戦後わが国には飢餓と貧困が存在し、民衆は当然のことながら大土地所有を敵視した。われわれは土地収用法によって社会的爆発を予防した。これによって民衆には土地を受けとる希望が<sup>(41)</sup>つくりだされたのである。土地改革はその当初においてまさにこのような沈静作用を有していた。」この沈静作用は、スロヴァキア領有をめぐるハンガリーとの民族主義的対立とともに、ハンガリー革命のチェコスロヴァキアへの波及を阻止する効果をもったのである。

ルーマニアでは、一九〇七年の農民蜂起鎮圧後、一連の農業改革によって富農層育成がはかられたが、第一次大戦中にもルーマニア国王は戦線の兵士たちに土地分配を公約し、戦後ただちに土地改革勅令を發した。ここでも、ロシア革命およびハンガリー革命の波及を阻止し、大ルーマニアの領土的統一を達成する手段として土地改革が選択されたのである。ハンガリー革命が直接的にはルーマニアの軍隊によって打倒されたのは、まさにこの結果であった。

土地改革そのものは圧倒的多数の農民の要求であり、また、資本主義的工業化の基礎条件の創出としてのブルジョアの要求でもあった。しかし、第一次大戦後の東欧における土地改革の実施は、帝國主義の一時的後退、革命運動の鎮圧という条件のもとで、大土地所有者自体のイニシアチブによって行なわれた一定のブルジョアの進化という性格を持ち、その意味ではまさに地主・ブルジョアの反革命の一環であった。したがって、第一次大戦後に東欧諸国で実施された土地改革に関しては、その偽瞞的性格、およびブルジョアの進化の両面性をみる必要がある。

この土地改革については、それを第二次大戦後の土地改革との関連において考察した宇高基輔氏の二論文<sup>(42)</sup>がくわしいが、ここでは各国別の特徴を指摘するにとどめる。

ブルガリアとハンガリーにおける土地改革は、革命または急進的改革の挫折によって特殊な形態をとった。ブルガリアでは、スタンボリスキーの農民同盟政府による「勤労土地所有権法」(一九二二年四月二五日採択)が土地所有の最高限度と直接耕作の場合三〇ヘクタール、それ以外の場合四ヘクタールに制限し、零細農民、農業労働者への分配を予定した勤労土地所有権フォンドに八万一、六五二ヘクタールの土地を集めたが、一九二三年六月のクーデター以後、このうち約五万ヘクタールの収用地は旧地主に返還され、残余の三万ヘクタール以上の国有地も農民に分配されず小作地として貸出された。<sup>(43)</sup>ハンガリーでは、戦後革命の過程でブルジョア共和国の土地分配法(一九一九年二月

一七日)、ソヴェト共和国の土地社会化法(同年四月三日)、ホルティ反革命政權の土地改革法(一九二〇年一月七日)が次々に施行された。土地分配法は土地所有規模を二〇〇ホルド(一一五ヘクタール)に制限し、それをこえる分を収用して三―六ヘクタールずつ農民に分配することを予定し、土地社会化法は一〇〇ホルド(約五八ヘクタール)以上の所有地を無償没収して国营大農場とするものであったが、これらはいずれも短令に終り、一、〇〇〇ホルド(五七五ヘクタール)以上の大土地所有の一五―二〇%を財産税として納付させることを規定した土地改革法のみが残った。したがってここでは、反革命の勝利の結果、土地改革は実際上存在せず、ハンガリーにおける土地分配の極端な不平等はそのまま存続したのである。<sup>44)</sup>

ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニアの三国においては、一九二〇年代に一応の土地改革が実施された。ポーランドでは、一九二四―二五年の農民運動の激化によって土地改革公約の実現をせまられ、土地改革法(一九二五年一月二八日)が制定された。これは、農村地域の土地所有規模を一八〇ヘクタール、都市地域では六〇ヘクタールに制限し、それをこえる分を国家が毎年二〇万ヘクタールに達するまで買上げ、農民に分配することを予定していた。これによって、第二次大戦までに約二六〇万ヘクタールの土地が農民に分配されたが、このうち国家による分配は約九〇万ヘクタールにすぎず、全体の三分の二は土地改革法を利用して大土地所有者が劣等地を高価で農民に直接売却したものであった。土地改革はむしろ、地主にとっては劣等地処分的好機会だったのである。<sup>45)</sup>

チェコスロヴァキアでは、大所有地収用法(一九一九年四月一六日)および収用地分配法(一九二〇年一月三日)によって、農地は一五〇ヘクタールをこえる分、それ以外の土地は二五〇ヘクタールをこえる分を国家が買上げ、合計四〇七万ヘクタールが農民に分配される予定であった。しかし、土地改革が事実上うちきられた一九三〇年

までに実際に収用された土地は一七〇万ヘクタールにとどまり、しかも農民に分配されたのはうち六四万ヘクタールのみで、一戸平均一ヘクタール以下であった。<sup>46)</sup>

ルーマニアでは、土地改革勅令（一九一八年二月一五日）にもとづく農業法（一九二一年七月一七日）によつて、不在地主の土地は全部、耕作地主の土地は一〇〇〜五〇〇ヘクタールをこえる分が収用されて農民に分配されることになった。一九三〇年までに全部で六〇〇万ヘクタールの土地が収用され、うち三六三万ヘクタールが約二〇〇万の農民経営に分配された。<sup>47)</sup>したがつてルーマニアでは他の東欧諸国に比してもっとも徹底した土地改革が行なわれたが、それでもなお土地分配の極端な不均衡が若干緩和されたにすぎなかった。

こうした一連の土地改革の結果としての、一九三〇年代初頭における東欧諸国の土地所有規模を統一的に示したのが次表である。

第一一表でポーランドの場合のみ土地改革実施以前の数字（前掲第一〇表に同じ）であるのは、経営規模別に経営数と土地面積とを明らかにした統計は二大戦間のポーランドでは一九二一年センサスのみであるからである。一九三一年センサスでは経営数のみが示されているが、これによれば、五ヘクタール以下の貧農経営数は一九二一年の二一〇万九〇〇〇戸から一九三一年には二四七万〇〇〇戸に増加している。また、人口増加と家族間分割のため土地所有規模はますます零細化し、一九二五年から一九三五年までに五〜一〇ヘクタールの中農経営は一九%減少したといわれている。<sup>48)</sup>したがつてポーランドでも、土地改革以後も土地所有の両極分解が進行したことは明らかである。

かくして、ブルガリアを唯一の例外として東欧諸国では土地改革によつても農業諸関係の根本的変革という課題は解決されなかつたのである。このことは、工業的にもっとも発達したチェコスロヴァキアにおいてもつねにその工業

第 11 表 東欧諸国における土地所有規模別分類 (比率 %)

	ブルガリア (1934 年統計)		ハンガリー (1930 年統計)		ポーランド (1921 年統計)		ルーマニア (1930 年統計)		チェコスロヴァキア (1919 年統計)	
	経営数	土地面積	経営数	土地面積	経営数	土地面積	経営数	土地面積	経営数	土地面積
貧農 (5 ha 以下)	63.1	30.0	84.0	20.2	64.6	14.8	74.9	28.0	70.5	15.7
中農 (5~10 ha)	26.2	36.9	9.8	14.0	22.5	17.0	17.1	20.0	15.6	13.9
富農 (10~20 ha)	9.2	24.3	4.3	12.9	9.6	13.8	5.5	12.0	9.2	16.0
富農 (20~50 ha)	1.4	7.2	1.0	6.5	2.4	7.1	1.7	7.8	3.7	13.1
地主 (50 ha以上)	0.1	1.6	0.9	46.4	0.9	47.3	0.8	32.2	1.0	41.3

A. M. Перишов: Сельское хозяйство европейских стран народной демократии на социалистическом пути, Москва, 1959, стр. 10.

的發展の基礎をおびやかす要因であったが、ポーランドとハンガリーにおいては直接に二大戦間の工業の發展の緩慢さを規定する条件となった。とくにハンガリーでは、土地改革の不徹底によって、農業生産は二大戦間について第一次大戦以前の水準を回復することがなかったのである。かかる状態は、資本主義的工業化の観点からしても土地改革の徹底を要求する根拠となり、第二次大戦後において、ブルジョア諸政党、農民諸政党、マルクス主義諸政党がほぼ一致して早期に土地改革に着手するにいたる背景をなすものであった。

なお、土地改革以後における東欧諸国の農業の生産性を小麦収穫高について西欧諸国と比較するならば次表の通り

第 12 表 小麦収穫高 (1930—34 年平均)

	キントール/ エーカー		キントール/ エーカー
デンマーク	23.0	チェコスロヴァキア	12.7
ポーランド	23.0	ハンガリー	10.4
ドイツ	17.8	ポーランド	9.3
イギリス	17.1	ブルガリア	9.2
	16.5	ユーゴスラビア	8.0
		ルーマニア	7.1

Doreen Warriner: *Revolution in Eastern Europe*. London, 1950, p. 143

東欧社会主義の歴史的規定条件

で、ここでもチェコスロヴァキアが東欧ではもっと生産性が高いが、なおかつ西欧主要国よりも低水準にあるという、工業の場合と同様の姿がみられるのである。

### 3 二大戦間における経済発展と課題

東欧諸国における第一次大戦後の土地改革が地主・ブルジョアの反革命として着手されたものであり、したがってまたブルジョア民主主義的土地改革としては不徹底に終わったことは、前節で明らかである。しかし、それはまた、限られた意味にせよ一定のブルジョアの進化としての性格を持つものであった。土地改革は、農民の不満が体制的危機をもたらす危険を緩和したとともに、第一次大戦での敗北によるドイツ帝国主義の後退、東欧各国における政治的独立の達成とあいまって、東欧資本主義に対して、一定の自立的工業発展の道を開くものであった。ドイツ帝国主義の復活強化と一九二九年恐慌とによって短命に終わったとはいえ、世界資本主義の相対的安定期といわれる一九二〇年代後半には、東欧諸国、とくにその北半部のより工業化された諸国においては、かなりの工業的發展がみられたのである。本節では、この工業的發展の性格、二九年恐慌の影響、およびそれらが第二次大戦後の東欧に対していかなる経済的課

題をのこしたかについて、略述する。

工業的にもっとも発達したチェコスロヴァキアにおいては、二〇年代後半には、工業製品輸出に主導された急速な経済発展が生じた。チェコスロヴァキアの工業生産が第一次大戦前の水準を突破したのはようやく一九二七年であったが、一九二五年にはすでに戦前比九六%の水準まで回復していた。この回復の主因は、対独輸出を中心とした工業製品輸出の好調と、土地改革による農業生産回復への刺激であった。しかし一九二六年には、ドーズ案によるドイツ重工業の復活過程が外国市場においてチェコ製品を後退させ、チェコ経済に部分的恐慌をもたらした。特徴的なことは、一九二六年における工業製品輸出が対前年比わずか五%の減少であったのに対して、同年における工業生産の低下が対前年比三〇%と大幅であったことである。

だが、一九二七～二九年には、本格的な高揚が到来した。一九二九年には、工業生産は戦前水準を二〇%上回り、とくに重工業においては戦前水準を四三%上回った。しかし他方で、軽工業はなお戦前水準に到達せず、二大戦間を通じて戦前を下回る状態が続いた。この時期には、チェコスロヴァキアの主要農産物の収穫高も戦前水準を突破した。かくして、一九二九年におけるチェコスロヴァキア工業の到達点は、粗鋼生産において世界第七位、石炭採掘において世界第一〇位(褐炭では世界第二位)、繊維産業においてヨーロッパ第四位であったといわれる。<sup>(49)</sup>

世界的に著名な巨大コンビナートが出現した。シユコダの諸工場は兵器の全種、航空機、自動車、トラクターなどの生産を独占し、一九二九年の労働者、職員数は四万人に達していた。パーチャは一九三〇年に製靴産業の労働者の半分(二万人)、靴の生産高の八〇%(二、二五〇万足)を占め、当時の世界最大の靴メーカーであった。銀行資本の集中も進行し、一九二八年には、ジヴノステンカ銀行を先頭とした八大銀行が銀行資本の七〇%を占めていた。<sup>(50)</sup>

チェコスロヴァキアは、大恐慌直前に世界有数の工業国となった。しかし、前掲第五表にみられるように、一九三八年においてなおチェコスロヴァキアは、人口一人あたりの工業生産高においてヨーロッパ平均を下回っていたのである。このことは、チェコスロヴァキア工業における先進的部門と後進的部門との格差の大きさを示唆している。また、さきに見たように、チェコスロヴァキアの急速な工業的發展は、ドイツ重工業の一時的な後退を利用し、大恐慌直前の世界的ブームに便乗したものであった。したがってチェコスロヴァキアにおいても、その工業的發展の一面性および脆弱性、その意味での奇形的發展という特徴は検出可能である。

工業的發展の一面性、脆弱性はポーランド、ハンガリーの場合においてはいっそうはつきりとあらわれ、発展デンポの緩慢さを規定した。ポーランドの戦後經濟復興は、一九二一年から二五年までの対独無関税輸出（ヴェルサイユ条約による）によって促進され、戦前水準の半分以下に低下していた工業生産は一九二三年には戦前の三分の二まで回復し、農業生産は同年にほぼ戦前水準を回復した。この間に、ポーランドの輸出総額の半分はドイツ市場にむけられ、主要輸出品である石炭の場合には、一九二三年の輸出量一、二五〇万トン中の八〇〇万トンが対独輸出であった。<sup>(註)</sup>

したがって、対独無関税輸出の期限切れ（一九二五年六月）はポーランド經濟に大きな打撃となった。この後、一九三〇年までドイツとポーランドの間で、関税戦争（相互に関税引上げ・輸入制限）が展開されるが、これは明らかにポーランドに不利であった。ポーランドの対独輸出は激減し、ポーランドは農産物輸出の強行的拡大によってその輸出総額の維持に努めようとした。この結果はポーランド農業の諸矛盾を激化させ、公約にとどまっていた土地改革を一九二五年に着手させる一因となったのである。また、対独無関税輸出の失効によるポーランドの經濟危機は

支配的諸階級内部の対立を激化させ、小ブルジョアの急進主義に支持された右翼軍部の代表者ユーゼフ・ピルスツキーが一九二六年五月にクーデターによって権力をにぎるにいたった。

ピルスツキー体制のもとで、一九二六―二八年にはポーランドの経済情勢はかなり改善された。この改善を促進した偶然的要因として、一九二六年のイギリスの炭鉱ストによってイギリスの石炭輸出が減少し、西欧およびイギリス自体でポーランドの石炭に対する需要が急増したことがある。石炭輸出の急増による石炭産業の回復は他部門にも波及効果をおよぼし、一九二六年が豊作であったこととともに、二六年以後の短期間の経済発展を刺激した。しかし、工業生産がピークに達した一九二八年にも、なお工業生産指数は戦前の一九一三年水準の九九・五%にすぎず、結局ポーランドでは二大戦間に工業生産は第一次大戦前の水準をこえることができなかったのである。<sup>(2)</sup>

ポーランドにおいて特徴的なことは、外国資本の比重の大きさである。一九二六年には、ポーランドの石炭産業の四三%をドイツ資本が、三八%をフランス資本主義が支配し、ポーランド資本のもとにあるのは石炭産業の一八%にすぎなかった。鉄鋼業ではドイツ資本の二グループが合計で四七%を支配し、オーストリア資本とチエコ資本の連合、およびフランス資本とベルギー資本の連合がそれぞれ二〇%ずつを支配していた。ポーランド資本傘下には一三%のみが残った。ピルスツキー・クーデター以後にはアメリカ資本がドイツ資本と密接に協力してポーランドに進出し、主として金属鉱山を支配下においた。かくして、一九二九年にはポーランドの株式資本の三分の一が外国資本の手中にあつたとされる。<sup>(3)</sup>したがって、一九二〇年代後半のポーランド経済については、右翼独裁・外資依存下での緩慢な経済発展と特徴づけることができる。しかもその経済発展は、主として外的要因にもとづく石炭輸出の変動によつて大きく左右されたのである。

ハンガリーにおいては、二〇年代後半にかなり急速な工業的發展がみられた。第一次大戦の敗戦国ハンガリーでは、一九二〇年の工業生産は戦前の三〇%以下に落ち、一九二四年にもなお戦前水準の六五%にすぎなかったが、一九二七年には戦前(一九一三年)に対して一〇三・七%となり、一九二九年には一一二・三%に達した。<sup>(54)</sup>工業生産の回復と戦前水準突破を促進したのは、政治的安定、連盟借款による通貨安定、および工業保護関税の設置であった。

ハンガリー革命を打倒したホルティ体制は一九二一年春のベトレン内閣の成立(一九三一年夏まで存続)によって大資本・大地主のヘゲモニーによる体制的安定を達成した。一九二四年五月には国際連盟を通じて(主としてイギリスから)巨額の借款をうけとり、これによって天文学的な悪性インフレを收拾した。一九二五年一月一日には、はじめて自主関税を設置し、軽工業品輸入に対しては五〇%の関税を賦課した。これらの措置によってハンガリーの軽工業、とくに繊維産業は急速に発達し、繊維産業の生産高は一九二五年に戦前の二倍、一九二九年には三倍となった。反面で重工業部門は全体として戦前の水準に到達せず、とくに、鉄鋼業の回復にもかかわらず、機械製造業では一九二九年にも戦前水準の八二・五%にとどまっていた。また、軽工業部門でも、戦前の主導的産業であった食品工業は操業度が低下し一九二九年の生産高は戦前の七七%にとどまっていた。<sup>(55)</sup>

しかしながら、このようなアンバランスな発展は、一面ではかえって部門間バランスの回復の意味を持つものであった。トリアノン条約(一九二〇年六月)によってハンガリーは旧領土の六八%、人口の五八%を喪失したが、それらは主として農業地域および原燃料産出地域であった。この結果、旧領土の三二%に縮小したハンガリーに工業生産能力の五五・五%が残ったが、なかでも機械製造業は九〇%が残存した。<sup>(56)</sup>かくしてトリアノン・ハンガリーは以前よりも工業的性格を強め、とくに重工業の比率が高まったが、反面で軽工業部門は戦前よりも弱体化し、また工業全体

として原料、燃料の供給不足に直面することになった。旧ハンガリー全土からの穀物集積を前提として成立していたハンガリー食品工業は、当然にも能力過剰の状態におちいった。したがってハンガリーは、新領土の範囲で再生産構造を再構築する必要にせまられていたのであり、機械・食品の停滞、軽工業の発展はその意味ではむしろ当然の結果であった。

しかし、敗戦国としての苛酷な条件、および土地改革の不徹底による農産生産の停滞はハンガリーが全般的な高揚の中で部門間バランスの回復を達成することを許さず、重工業部門の全体としての停滞という状況のもとで低水準でのバランスのある程度の回復がみられたにすぎなかった。二〇年代後半のハンガリーの経済発展は、ポーランドよりも急速であったとはいえ、資本主義世界の全般的ブームの時期としてはやはり相対的に緩慢であったのである。

なお、この時期のルーマニアについて一言すれば、ここでは石油産業を中心として二〇年代後半に工業生産の回復が進んだ。回復を促進した諸要因としてあげられるのは、新領土獲得による国内市場の拡大、前述のようにルーマニアでは土地改革が一応の成果をみたこと、および、ドイツの敗戦によってルーマニアにおけるドイツ石油資産の五一%がルーマニアの所有となったことである。<sup>(57)</sup>

ルーマニアにおける石油産出高は、一九二三年の一五一万トンから、一九二九年にはその三倍に近い四二八万吨となり、大恐慌当時にも石油生産は低下せず、一九三三年には七三〇万吨に達している。この石油産業をめぐって、二〇年代後半には支配階級内部で対立が激化した。一九二二年から二八年まで政権を握っていた国民自由党は、ルーマニアの「自力発展」を目標として石油資源の国有化と自力開発を意図したが、一九二六年に結成された全国農民党は外資依存を主張してこれに反対し、王室・軍部およびイギリス・フランスの支持のもとに一九二八年末の総選

挙に圧勝して国民自由党から政権を奪取した。<sup>(58)</sup>かくして、外資支配下の石油産業に依存した経済発展というパターンには変化が生じなかつたのである。

一九二九―三三年の世界恐慌は東欧諸国をもその渦中にまきこんだ。東欧各国における世界恐慌の影響のあらわれ方は、前述のような各国の二〇年代後半における経済発展のパターンに規制されて一様ではない。チェコスロヴァキアとハンガリーの二国が、恐慌時における工業生産の大幅低下、一九三七―三八年における新たなピークの形成という標準的な型を示したのに対して、ポーランドでは工業生産が長期停滞を脱せず、他方でルーマニアは前記のように恐慌時も石油生産は増加を続けていた。

しかし、これら各国についてほぼ共通して指摘できることは、第一に、恐慌からの脱出の過程で外国資本への依存がますます強化され、したがってまた外資相互間の対立が各国の内外政策にますます大きな影響をあたえるようになったことである。第二に、恐慌の過程を通じて経済に対する国家の介入が強化され、集積・集中が国家の政策として促進され、国家独占資本主義的な経済政策が東欧諸国においてもとられるにいたつたことが指摘される（しかしこのことは、国家独占資本主義的な経済体制ないしは生産関係が東欧諸国に確立されたということを意味するものではない）。国家独占資本主義的な経済政策の登場は、必ずしも国家独占資本主義的生産関係の存在を前提としない。

第三に、恐慌からの脱出にさいしては各国において軍事費の急増が大きな役割を演じ、それは経済軍事化の進行とともに、軍事的ファシストの支配体制を強化させ、東欧諸国における先駆的ファシズムが本格的ファシズムに吸収される過程を促進した。第四に、部分的にはすでに二〇年代初頭から進行していた農業恐慌が全般的経済恐慌の過程で激化し、この結果、第一次大戦後の土地改革の部分的成果すらも消滅して、農業生産の破壊、およびその反映として

の農民の政治的急進化が進行した。

これらの指摘を裏付けるための実証的な研究はきわめて不十分にしかなされていないが、ここでは、各国における二九年恐慌の簡単な経過と、その一つの結果としての外国資本の支配状況とをのべることに限定する。

チェコスロヴァキアでは、一九三〇年年央から多くの工業部門で生産低下が生じた。一九三一年には金融恐慌が拡大して、大銀行、工業運輸企業の株券は一九二九年の半値に下落した。産業恐慌のボトムは一九三三年の三月で、工業生産は一九二九年の五〇%に低下し、一八〇〇以上の工場が閉鎖して、兵器産業を除く多くの工業部門で生産能力の六〇%ないし八〇%が遊休した。卸売物価も一九二九～三三年の間に二八%下落した。ハンガリー、ルーマニア、ポーランドなどの諸国が保護関税を実施したために、チェコスロヴァキアの工業製品輸出が打撃を受け、輸出額は一九三三年に一九二九年の水準から七〇%減少した。工業生産が活発な上昇を示したのはようやく一九三六年になってからであり、一九三七年には重工業は一九三三年のボトムから八六%上昇して恐慌前のピークを二%上回った。一方、軽工業は同じ時期に四一%上昇したが、なお恐慌前ピークを八%下回っていた。重工業の回復を促進したのは政府の軍事支出で、直接軍事費は一九三七年に一九二九年の三倍半に達し、直接・間接軍事支出の合計額は一九三四～三七年の期間に政府総支出の三分の二を占めた。しかし、全体として工業生産は二〇年代後半のような高揚を示すことができなかった。チェコスロヴァキアの輸出額は一九三八年にも一九二九年の輸出額の四〇%にとどまり、また農業生産は農業恐慌の継続によって引続き打撃を受けていた。これらの生産阻害要因をかかえながら、チェコスロヴァキアはふたたび一九三七年恐慌に突入して行ったのである。<sup>(59)</sup>

ポーランドでは、一九二八年に繊維産業が停滞し、一九二九年には重工業部門にも停滞が波及して鉱工業生産は前

年水準の九九・八%と微減を示した。一九三〇年はじめから工業生産は顕著な低下を開始し、一九三三年三月には一九二八年平均の四六・五%にまで減少した。この生産低下を促進したのは、ポーランドの石炭輸出がイギリス炭との競争で敗退したことであつた。一九二九年の石炭輸出五六〇万トンが一九三一年には二三〇万トンと半分以下に激減した。公式統計による失業者数は一九二八年末の八万人以下から、一九三一年四月には三七万五〇〇〇人に急増した。二〇〇万人以上の農業労働者の平均賃金は、一九二八年から一九三三年までに半分以下に下落した。原料作物の需要急減と不断の増税とによって農民の所得も低下し、負債の増加から土地・役畜・農具の売りが広汎に進行した。ピルスツキー政権は、倒産企業買上げ輸出補助金支出など国家資金の投入によって恐慌からの脱出をはかる一方、鉄鋼、石炭などの独占企業の国有化を進めた。これによって工業生産はしだいに回復したが、なお一九三七年にも一九二九年水準の八五・三%にしか達しなかつた。これは、戦前水準（一九一三年）に対しても一五%の低下である。工業生産の停滞は農業恐慌をも長期化させた。また、ピルスツキー政権の国有化政策は外国資本を刺戟し、恐慌の過程で外国資本中の主導的な地位を獲得したドイツ資本との対立と融和がポーランドの政治過程に大きな影響を及ぼすにいたるのである。<sup>(60)</sup>

土地改革が實質的には存在しなかつたハンガリーでは、一九二〇年代初頭から農業恐慌が進行して、三〇年代初頭までに小麦価格は三分の一以下に下落し、農民の所得は半減していた。工業では一九二九年年央から過剰生産が表面化し、一九三二年までに工業生産は二四%低下した。この低下幅はチェコスロヴァキア、ポーランドよりかなり小さいが、生産手段生産部門においては四八%減と大幅な低下であり、とくに機械製造業では五五%の低下となつた。しかし軽工業部門、とくに繊維産業では、政府の重点的な補助金支出があつた上に、恐慌の過程で需要の減少よりも

輸入繊維品の減少が大幅であつたために、生産は一九三一—三二年に微減したのみで一九三三年にはふたたび大幅な上昇に転じた。このために、ハンガリーの工業生産に対する大恐慌の打撃は他の工業諸国よりかなり軽微だったのである。ハンガリー政府は、工業生産回復促進のために、一九三一年夏に外債の外貨による償還を停止するとともに、一九三二年以降輸出品に割安レート、輸入品に割高レートを適用するなど輸出促進、輸入抑制のための各種の方策を採用した。この結果、前記のように繊維産業などは輸入品の代替需要で急速に成長し、一方で貿易黒字の累積が経済全体の回復を促進した。かくして、恐慌の打撃を国外に転嫁することによってハンガリーの工業生産は一九三八年には一九二九年の水準を一四%上回つた。これは、戦前の一九一三年水準に対しては二八%の上昇である。ハンガリーの貿易構造も、この中で完成品輸入の比重が低下して原料・半製品輸入の比重が高まつた。すなわち、一九二九年に工業品輸入中で完成品輸入が五〇・七%、原材料輸入が二〇・二%、半製品輸入が二九・一%であつたのに対して、一九三七年にはそれぞれ二九・七%、三四・九%、三五・四%となり、完成品輸入の地位が大きく下落してゐる。しかしながら、輸出品構成においてはこれほどの大きな変化はなく、一九三七年においてもいぜんとして原材料輸出が六割近い比率を占めていた。<sup>(9)</sup>

ルーマニアでは、ハンガリーと同様に農業恐慌が全般的恐慌に先行した。一九二八年から三〇年にかけて小麦価格は四五%下落し、小麦の収穫高は一九三二年には一九二八年の半分以上となつた。小麦を入れる麻袋の方が中身よりも高くついたといわれる。一九二九年からは、石油産業を除く工業部門で生産の停滞が開始された。ルーマニア政府は小麦輸出の奨励、大企業への補助金支出、軍事費の増額などの措置をとり、財源は増税でまかなつた。この結果、軍需産業を先頭にして工業生産は早くも一九三四年に以前のピークを大きく突破した。かくして、ルーマニアでは工

業生産に対する恐慌の打撃は軽微であったが、農業恐慌はその後も深化し、一九三五年の農産物価格は一九二九年の半分以上に下落し、農業生産の停滞が第二次大戦まで続いた。<sup>(82)</sup>

恐慌からの脱出の過程における外国資本への依存の強化は、工業的におくれた諸国ほど顕著であったが、工業的により発達した諸国においても、外国資本、とくにドイツ資本が暴力的に侵入した。チェコスロヴァキアにおいては、工業に対する外国資本の直接投資は全体の一九％にすぎなかったが、主として重工業の巨大企業に集中し、とくにチエコスロヴァキアの機械製造業を技術的・経済的に従属させていた。外資の国別比率は、ミュンヘン協定以後の一九四一年にドイツ資本六一・六％、イギリス資本一九・七％、イタリア、スイスそれぞれ五・一％、アメリカ四％等であった。ミュンヘン協定以後には当然ドイツ資本の比重が高まることになるが、一九二〇年代後半の好況時においてすでにドイツ資本の影響が強かったといわれるので、ミュンヘン以前においてもドイツ資本が外国資本中で圧倒的な優位を占めていたことはほぼ確実である。<sup>(83)</sup>

ポーランドにおける株式資本中の外国資本の比率は、一九二九年の三三・三％から一九三三年には四四・二％、さらに一九三七年には七〇％以上に高まった。一九三九年はじめの部門別外資比率は、石炭、石油、亜鉛、ガスなどの鉱業各部門で八〇％ないし八九％、化学産業七〇％、電機六六％であった。外国資本の国別比率の変化は次表の通りである。

この一九三三年時点までは、アメリカ資本とドイツ資本が密接に協力していたので、外資の指導的な地位は、フランス資本ではなくアメリカ資本とドイツ資本の連合の手中にあった。とくに大恐慌の過程でドイツ資本の進出は顕著であった。しかし一九三九年（第二次大戦直前）には、アメリカ資本三七％、フランス資本二〇％、ドイツ資本一二

第 13 表 ポーランドにおける外資の国別比率

	1928年	1930年	1933年
フランス資本	23.2%	23.2%	24.4%
アメリカ資本	22.3	23.4	21.9
ドイツ資本	16.9	17.0	23.4
ベルギー資本	11.3	11.1	10.0
スイス資本	6.3	4.4	2.8
イギリス資本	6.0	5.9	5.9
オーストリア資本	4.9	5.0	5.9
その他	9.1	10.0	7.1

АН СССР. История Польши, т. III, Москва, 1958, стр. 302.

％、イギリス資本一〇％といわれ、ドイツのポーランド攻撃直前にドイツ資本の比重がいちじるしく低下したことが注目される。<sup>(64)</sup>

ハンガリーでは一九三七年に工業投資総額の四〇％を外国資本が占め、その国内訳はイギリス二〇％、フランス一六％、スイス一五％、アメリカ一〇％、ドイツ・オーストリア六％、イタリア四％、チェコスロヴァキア三％であった。しかし、現代ハンガリーの研究によれば、外国資本の完全な支配下におかれていたのは一九三八年に工業の二四・六％にとどまり、しかもどの外国資本も決定的な優位を持ちえていなかった。第二次大戦直前にはじめて、オーストリア併合、チェコ占領によるオーストリア、チェコ資産の吸収でドイツ資本が優位に立ち、製造業全体の一三％をその手中におさめた。したがって、この時点でドイツ資本は外国資本中の過半

数を占めるにいたったことになる。<sup>(65)</sup>

ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィアのバルカン諸国はもともと外国資本の支配が強く、ルーマニアの主産物である石油、ブルガリアの主産物であるタバコなどは圧倒的に外国資本に握られていた。外国資本の国別ではイギリス、フランス、スイスがかなりの地位を占め、ドイツ資本の地位はかなり低かった。しかし、これらの諸国では、第二次大戦初期のドイツによる占領にともなう、ドイツ資本が他を暴力的に排除して独占的な地位を占めるにいたったのである。

一九三〇年代の東欧諸国の経済発展の詳細についてはここではふれないが、チェコスロヴァキア、ついでハンガリーがかなりの工業的發展を示し、ポーランドが停滞しつつも絶対水準ではハンガリーに接近しており、ルーマニア、ブルガリアがいぜんとして農業国の状態にとどまっていたということは、第二部の冒頭にかかげた第五表によっても明らかである。したがってこの限りでは、東欧諸国間に存在する経済發展水準の格差がますます表面化し、東欧諸国を一括して論じる根拠が弱まってきたとも言えるのである。

しかし、第二次大戦直前、および戦時初期の東欧においては、これらの格差の存在にもかかわらず、なお重要な各国共通の課題が存在していた。それは、第二部冒頭にも指摘したように、東欧諸国の経済發展を大きく阻害していた帝国主義的支配を除去し、東欧諸国人民の利益にそつた自主的な経済政策によつて工業化を進めることが一つであり、他の一つは、金融資本と一体となった巨大地主の経済的基盤である前近代的農業構造を解体することであった。東欧各国においてこれらの課題の比重に差はあつたにせよ、革命の第一段階においてこれらの課題が早急に解決されることが必要であつたし、またそのことを前提とした広汎な統一戦線の形成が可能であつた。

これらの課題の解決は、東欧においては、社会主義への展望なしには不可能であつた。すでにかなりの程度に發達した自国の独占体に手をふれずに、外国資本のみの驅逐によつて自主的經濟政策を遂行することはできなかった。前近代的農業構造の解体としての土地改革の徹底は、農業の社会主義的改造への展望なしには、農業経営の零細化をもたらしのみであつた。かくして、第二次大戦後の東欧革命は社会主義革命の内容をふくんだ人民民主主義革命とならざるをえなかつたのであり、そのことはまさにそれ以前の東欧諸国の全發展過程によつて準備されたものであつた。

以上のような分析は、東欧社会主義の前提を明らかにするにとどまり、これによって東欧社会主義の諸特徴が全面的に明らかになったわけではない。そのためには、東欧における過渡期の社会主義建設の実態が解明されなければならない。この論文は、その準備段階としての性格を持っている。

しかし、この段階での仮設的な見解として、東欧社会主義の問題点についてつぎのような指摘を行なうことができよう。東欧諸国が後進資本主義から社会主義建設に移行したのは、国際情勢が有利であったことは無視できないが、基本的には、資本主義のわく内での自立的経済発展が困難であったからであり、社会主義建設に早期に着手することによって、いわば経済的後進性を政治的先進性によって克服する試みであった。しかしこのことは、社会主義建設の過程でつねに先進的政治と後進的経済との緊張関係、あるいは、社会主義的生産関係の先行と、現実の生産力のおくれとの緊張関係が生みだされることになる。この緊張関係を一定のわく内にとどめそれをむしろ生産力発展への刺激に転化させることが必要であった。これに失敗すれば、緊張の激化が生産関係に対して否定的な影響をあたえ、社会主義の後退をもたらす危険性があった。その危険性は、ポズナン事件、ハンガリー事件等にみられたのである。

東欧諸国では、第二次大戦後において、帝国主義的支配の除去と土地改革の徹底という積年の課題が解決された。これによって東欧諸国には、社会主義への道にそって自立的経済発展を進める可能性が生まれた。しかしこのことは同時に、社会主義という一般性のもとにおいて各国それぞれの特殊性を表面にうかびあがらせる結果をもたらした。ひとしく「社会主義的工業化」を進めながらも、各国において「工業化」の性格は当然に異ならなければならなかつ

たのである。したがってまた、社会主義諸国間に存在する、歴史的に形成された経済発展水準の格差に対して社会主義がどう対処するかという新たな課題も発生した。この段階で東欧諸国間での課題の相違を無視して工業化の同一のパターンを採用するとすれば、それは工業的により発達した社会主義諸国の発展能力を阻害することになる。したがって東欧諸国においては、先進的な部分をさらに発展させて社会主義の優位を示しつつ、社会主義諸国間の経済格差を漸次解消させて行くという複雑な課題に直面しているのである。

第二次大戦後の東欧社会主義諸国においては、高いテンポでの経済発展が特徴的であった。従来、このことは社会主義の資本主義に対する制度的優位性を示すものとされてきた。しかし、この見解は再検討の必要があるであろう。一つには、この高い発展テンポが東欧諸国の全体としての経済的後進性にもとづくものである、という点である。社会主義は本来、資本主義以上の高い生産力水準を保障するものであり、したがって、もっとも発達した資本主義諸国の生産力水準に「追いつき追いこす」課題が提起されるが、追いこした段階ではじめて社会主義の優位性が現実に証明されるのであり、「追いつく」段階での高テンポのみでは（それすらが資本主義のもとでは不可能であったという意味ではたしかに社会主義の優位性を示すものであるが）不十分である。のみならず、この高テンポはしばしば実際の可能性を無視して重工業発展が一面的に強行された結果であり、のちにしばしば経済政策の修正を余儀なくさせられている。これらの要因を考慮した上で、果してどこまでが社会主義の制度としての優位性にもとづく経済発展とみなされるべきかが明らかにされなければならない。

それにしても、やはり現実の社会主義諸国はいまだに、もっとも発達した資本主義諸国の水準に追いついてはいない。森田桐郎氏が書いているように、「たしかに社会主義は、世界人口の三分の一を占める諸国に拡張し……歴史は

資本主義と社会主義の共存の時期を経験しつつあるが、しかもこの共存は、生産力的にみれば資本主義の優越のもとの共存である。<sup>(67)</sup>ノ連を含めて現在の社会主義諸国は後進国社会主義であり、この段階から、政治的民主主義の発展をも含めた先進国型社会主義への移行に当面している、といわれる。<sup>(68)</sup>この移行は、単に西側に社会主義の優位を示す実例としてだけでなく、社会主義諸国自体の内的な必要としても提起されている。しかし、この先進国型社会主義への移行は、現在の社会主義諸国のわく内のみで果して可能であらうか。第一部で「世界的過渡期」の観点を提示したが、先進国社会主義の実現は、先進資本主義諸国における社会主義革命の展望と切りはなしては論じられないのではなからうか。

- (19) И. И. Костюшко: "Разложение феодальных отношений и развитие капитализма в сельском хозяйстве Царства Польского (30-е~начал 60-х годов XIX в.)" Ученые записки Института славяноведения, т. X (1954 г.), М сква, стр. 156.
- (17) А. Я. Манусевич: "Социально-экономическая структура буржуазно-помещичьей Польши", АН СССР История Польши, т. III, Москва, 1958 г., стр. 160.
- (18) I. T. Verend and Gy. Ránki: "The Hungarian Manufacturing Industry, its Place in Europe (1900-1938)", Studia Historica Academiae Scientiarum Hungaricae, 27, Budapest, 1960, p. 15.
- (19) Dorcen Warriner: Revolution in Eastern Europe, London, 1950, xiii—xiv.
- (20) В. Н. Виноградов и др.: История Румынии нового и новейшего времени, Москва, 1964, стр. 102-103.
- (21) ーレーン『帝國主義』邦訳岩波文庫版 一七七一。
- (22) В. Н. Виноградов: Крестьянское восстание 1907 года в Румынии, Москва, 1958, стр. 64.
- (23) I. T. Verend and Gy. Ránki: "The development of the manufacturing industry in Hungary (1900-1944)".

Studia Historica Academiae Scientiarum Hungaricae, 19, Budapest, 1960, pp. 36-37.

- (74) “K 40-ii godovshtine obrazovaniia Kommunisticheskoi partii Vengrii (Tszisz)”<sup>1)</sup>, Новая и новейшая история, No. 1, 1959, стр. 151.

- (75) М. Ф. Лебов: Венгерская Советская Республика 1919 года. Москва, 1959, стр. 8. 444. Т. М. Исламов: Политическая борьба в Венгрии в начале XX в., Москва, 1959, стр. 23. 277. 281. 282. 283. 284. 285. 286. 287. 288. 289. 290. 291. 292. 293. 294. 295. 296. 297. 298. 299. 300. 301. 302. 303. 304. 305. 306. 307. 308. 309. 310. 311. 312. 313. 314. 315. 316. 317. 318. 319. 320. 321. 322. 323. 324. 325. 326. 327. 328. 329. 330. 331. 332. 333. 334. 335. 336. 337. 338. 339. 340. 341. 342. 343. 344. 345. 346. 347. 348. 349. 350. 351. 352. 353. 354. 355. 356. 357. 358. 359. 360. 361. 362. 363. 364. 365. 366. 367. 368. 369. 370. 371. 372. 373. 374. 375. 376. 377. 378. 379. 380. 381. 382. 383. 384. 385. 386. 387. 388. 389. 390. 391. 392. 393. 394. 395. 396. 397. 398. 399. 400. 401. 402. 403. 404. 405. 406. 407. 408. 409. 410. 411. 412. 413. 414. 415. 416. 417. 418. 419. 420. 421. 422. 423. 424. 425. 426. 427. 428. 429. 430. 431. 432. 433. 434. 435. 436. 437. 438. 439. 440. 441. 442. 443. 444. 445. 446. 447. 448. 449. 450. 451. 452. 453. 454. 455. 456. 457. 458. 459. 460. 461. 462. 463. 464. 465. 466. 467. 468. 469. 470. 471. 472. 473. 474. 475. 476. 477. 478. 479. 480. 481. 482. 483. 484. 485. 486. 487. 488. 489. 490. 491. 492. 493. 494. 495. 496. 497. 498. 499. 500. 501. 502. 503. 504. 505. 506. 507. 508. 509. 510. 511. 512. 513. 514. 515. 516. 517. 518. 519. 520. 521. 522. 523. 524. 525. 526. 527. 528. 529. 530. 531. 532. 533. 534. 535. 536. 537. 538. 539. 540. 541. 542. 543. 544. 545. 546. 547. 548. 549. 550. 551. 552. 553. 554. 555. 556. 557. 558. 559. 560. 561. 562. 563. 564. 565. 566. 567. 568. 569. 570. 571. 572. 573. 574. 575. 576. 577. 578. 579. 580. 581. 582. 583. 584. 585. 586. 587. 588. 589. 590. 591. 592. 593. 594. 595. 596. 597. 598. 599. 600. 601. 602. 603. 604. 605. 606. 607. 608. 609. 610. 611. 612. 613. 614. 615. 616. 617. 618. 619. 620. 621. 622. 623. 624. 625. 626. 627. 628. 629. 630. 631. 632. 633. 634. 635. 636. 637. 638. 639. 640. 641. 642. 643. 644. 645. 646. 647. 648. 649. 650. 651. 652. 653. 654. 655. 656. 657. 658. 659. 660. 661. 662. 663. 664. 665. 666. 667. 668. 669. 670. 671. 672. 673. 674. 675. 676. 677. 678. 679. 680. 681. 682. 683. 684. 685. 686. 687. 688. 689. 690. 691. 692. 693. 694. 695. 696. 697. 698. 699. 700. 701. 702. 703. 704. 705. 706. 707. 708. 709. 710. 711. 712. 713. 714. 715. 716. 717. 718. 719. 720. 721. 722. 723. 724. 725. 726. 727. 728. 729. 730. 731. 732. 733. 734. 735. 736. 737. 738. 739. 740. 741. 742. 743. 744. 745. 746. 747. 748. 749. 750. 751. 752. 753. 754. 755. 756. 757. 758. 759. 760. 761. 762. 763. 764. 765. 766. 767. 768. 769. 770. 771. 772. 773. 774. 775. 776. 777. 778. 779. 780. 781. 782. 783. 784. 785. 786. 787. 788. 789. 790. 791. 792. 793. 794. 795. 796. 797. 798. 799. 800. 801. 802. 803. 804. 805. 806. 807. 808. 809. 810. 811. 812. 813. 814. 815. 816. 817. 818. 819. 820. 821. 822. 823. 824. 825. 826. 827. 828. 829. 830. 831. 832. 833. 834. 835. 836. 837. 838. 839. 840. 841. 842. 843. 844. 845. 846. 847. 848. 849. 850. 851. 852. 853. 854. 855. 856. 857. 858. 859. 860. 861. 862. 863. 864. 865. 866. 867. 868. 869. 870. 871. 872. 873. 874. 875. 876. 877. 878. 879. 880. 881. 882. 883. 884. 885. 886. 887. 888. 889. 890. 891. 892. 893. 894. 895. 896. 897. 898. 899. 900. 901. 902. 903. 904. 905. 906. 907. 908. 909. 910. 911. 912. 913. 914. 915. 916. 917. 918. 919. 920. 921. 922. 923. 924. 925. 926. 927. 928. 929. 930. 931. 932. 933. 934. 935. 936. 937. 938. 939. 940. 941. 942. 943. 944. 945. 946. 947. 948. 949. 950. 951. 952. 953. 954. 955. 956. 957. 958. 959. 960. 961. 962. 963. 964. 965. 966. 967. 968. 969. 970. 971. 972. 973. 974. 975. 976. 977. 978. 979. 980. 981. 982. 983. 984. 985. 986. 987. 988. 989. 990. 991. 992. 993. 994. 995. 996. 997. 998. 999. 1000.

- (26) Venged and Káinki, “The development……”, pp. 29-30.

- (27) Ibid., p. 30. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100. 101. 102. 103. 104. 105. 106. 107. 108. 109. 110. 111. 112. 113. 114. 115. 116. 117. 118. 119. 120. 121. 122. 123. 124. 125. 126. 127. 128. 129. 130. 131. 132. 133. 134. 135. 136. 137. 138. 139. 140. 141. 142. 143. 144. 145. 146. 147. 148. 149. 150. 151. 152. 153. 154. 155. 156. 157. 158. 159. 160. 161. 162. 163. 164. 165. 166. 167. 168. 169. 170. 171. 172. 173. 174. 175. 176. 177. 178. 179. 180. 181. 182. 183. 184. 185. 186. 187. 188. 189. 190. 191. 192. 193. 194. 195. 196. 197. 198. 199. 200. 201. 202. 203. 204. 205. 206. 207. 208. 209. 210. 211. 212. 213. 214. 215. 216. 217. 218. 219. 220. 221. 222. 223. 224. 225. 226. 227. 228. 229. 230. 231. 232. 233. 234. 235. 236. 237. 238. 239. 240. 241. 242. 243. 244. 245. 246. 247. 248. 249. 250. 251. 252. 253. 254. 255. 256. 257. 258. 259. 260. 261. 262. 263. 264. 265. 266. 267. 268. 269. 270. 271. 272. 273. 274. 275. 276. 277. 278. 279. 280. 281. 282. 283. 284. 285. 286. 287. 288. 289. 290. 291. 292. 293. 294. 295. 296. 297. 298. 299. 300. 301. 302. 303. 304. 305. 306. 307. 308. 309. 310. 311. 312. 313. 314. 315. 316. 317. 318. 319. 320. 321. 322. 323. 324. 325. 326. 327. 328. 329. 330. 331. 332. 333. 334. 335. 336. 337. 338. 339. 340. 341. 342. 343. 344. 345. 346. 347. 348. 349. 350. 351. 352. 353. 354. 355. 356. 357. 358. 359. 360. 361. 362. 363. 364. 365. 366. 367. 368. 369. 370. 371. 372. 373. 374. 375. 376. 377. 378. 379. 380. 381. 382. 383. 384. 385. 386. 387. 388. 389. 390. 391. 392. 393. 394. 395. 396. 397. 398. 399. 400. 401. 402. 403. 404. 405. 406. 407. 408. 409. 410. 411. 412. 413. 414. 415. 416. 417. 418. 419. 420. 421. 422. 423. 424. 425. 426. 427. 428. 429. 430. 431. 432. 433. 434. 435. 436. 437. 438. 439. 440. 441. 442. 443. 444. 445. 446. 447. 448. 449. 450. 451. 452. 453. 454. 455. 456. 457. 458. 459. 460. 461. 462. 463. 464. 465. 466. 467. 468. 469. 470. 471. 472. 473. 474. 475. 476. 477. 478. 479. 480. 481. 482. 483. 484. 485. 486. 487. 488. 489. 490. 491. 492. 493. 494. 495. 496. 497. 498. 499. 500. 501. 502. 503. 504. 505. 506. 507. 508. 509. 510. 511. 512. 513. 514. 515. 516. 517. 518. 519. 520. 521. 522. 523. 524. 525. 526. 527. 528. 529. 530. 531. 532. 533. 534. 535. 536. 537. 538. 539. 540. 541. 542. 543. 544. 545. 546. 547. 548. 549. 550. 551. 552. 553. 554. 555. 556. 557. 558. 559. 560. 561. 562. 563. 564. 565. 566. 567. 568. 569. 570. 571. 572. 573. 574. 575. 576. 577. 578. 579. 580. 581. 582. 583. 584. 585. 586. 587. 588. 589. 590. 591. 592. 593. 594. 595. 596. 597. 598. 599. 600. 601. 602. 603. 604. 605. 606. 607. 608. 609. 610. 611. 612. 613. 614. 615. 616. 617. 618. 619. 620. 621. 622. 623. 624. 625. 626. 627. 628. 629. 630. 631. 632. 633. 634. 635. 636. 637. 638. 639. 640. 641. 642. 643. 644. 645. 646. 647. 648. 649. 650. 651. 652. 653. 654. 655. 656. 657. 658. 659. 660. 661. 662. 663. 664. 665. 666. 667. 668. 669. 670. 671. 672. 673. 674. 675. 676. 677. 678. 679. 680. 681. 682. 683. 684. 685. 686. 687. 688. 689. 690. 691. 692. 693. 694. 695. 696. 697. 698. 699. 700. 701. 702. 703. 704. 705. 706. 707. 708. 709. 710. 711. 712. 713. 714. 715. 716. 717. 718. 719. 720. 721. 722. 723. 724. 725. 726. 727. 728. 729. 730. 731. 732. 733. 734. 735. 736. 737. 738. 739. 740. 741. 742. 743. 744. 745. 746. 747. 748. 749. 750. 751. 752. 753. 754. 755. 756. 757. 758. 759. 760. 761. 762. 763. 764. 765. 766. 767. 768. 769. 770. 771. 772. 773. 774. 775. 776. 777. 778. 779. 780. 781. 782. 783. 784. 785. 786. 787. 788. 789. 790. 791. 792. 793. 794. 795. 796. 797. 798. 799. 800. 801. 802. 803. 804. 805. 806. 807. 808. 809. 810. 811. 812. 813. 814. 815. 816. 817. 818. 819. 820. 821. 822. 823. 824. 825. 826. 827. 828. 829. 830. 831. 832. 833. 834. 835. 836. 837. 838. 839. 840. 841. 842. 843. 844. 845. 846. 847. 848. 849. 850. 851. 852. 853. 854. 855. 856. 857. 858. 859. 860. 861. 862. 863. 864. 865. 866. 867. 868. 869. 870. 871. 872. 873. 874. 875. 876. 877. 878. 879. 880. 881. 882. 883. 884. 885. 886. 887. 888. 889. 890. 891. 892. 893. 894. 895. 896. 897. 898. 899. 900. 901. 902. 903. 904. 905. 906. 907. 908. 909. 910. 911. 912. 913. 914. 915. 916. 917. 918. 919. 920. 921. 922. 923. 924. 925. 926. 927. 928. 929. 930. 931. 932. 933. 934. 935. 936. 937. 938. 939. 940. 941. 942. 943. 944. 945. 946. 947. 948. 949. 950. 951. 952. 953. 954. 955. 956. 957. 958. 959. 960. 961. 962. 963. 964. 965. 966. 967. 968. 969. 970. 971. 972. 973. 974. 975. 976. 977. 978. 979. 980. 981. 982. 983. 984. 985. 986. 987. 988. 989. 990. 991. 992. 993. 994. 995. 996. 997. 998. 999. 1000.

- (28) Исламов, там же, стр. 17.

- (29) Venged and Káinki, “The development……”, p. 35.

- (30) Исламов, там же, стр. 22-23.

- (31) Fr. Fellner: A nemzetközi fizetési mérleg és alakulása Magyarországon, Budapest, 1908, 53 old. (Исламов, там же, стр. 23).

- (32) 「ハーブニトドレ……」○世紀初頭には最初の独占体〔複数〕があらわれ、資本主義の最後の局面、帝国主義への移行を証明した。V. Spridon si A. Ortea: “Unele date cu privire la dezvoltarea industriei din România, la sfîrşitul secolului al XIX-lea”, Studii si referate economice, Bucuressti, 1954, pp. 144-145. (E. И. Сливяковский: Подъем революционного движения в Румынии в начале XX века, Москва, 1958, стр. 7.)

- (33) А. И. Недорезов: Аграрные преобразования в народнодемократической Чехословакии, Москва, 1954, стр. 7-8.

- (34) АН СССР: История Болгарии, т. 1. Москва, 1954, стр. 386.

- (35) 宇高基輔「前掲論文(注8)」「一四七一」。

- (36) 一九〇七年のルーマニア農民蜂起に關しては、前掲 Виноградов (注22)、『Спиваковский (注32)』および依田道子「一九〇七年のルーマニア大農民一揆—その六十年を記念して」、『歴史評論』一九六七年三月号、参照。一九〇五—一九〇六年のハンガリーの政治危機については、前掲の Исламов (注25) 参照。
- (37) 岩波講座『世界歴史』第二五卷(近刊)所収。
- (38) 『ロンドン第二回大会におけるレーニン』の演説(レーニン全集第三一巻、邦訳二四三—二四七頁)参照。
- (39) E. Varga: Die wirtschaftspolitische Probleme der proletarischen Diktatur, Hamburg, 1921, S. 104.
- (40) M. A. Бирман: "Трагическое Земледельческого союза", АН СССР, История Болгарии, т. II. Москва, 1955, стр. 59-103. なお、森喜の『前掲論文(注23)』参照。
- (41) A. И. Недорезов, там же, стр. 10. 再び再引用。
- (42) 宇高基輔「東欧諸國における土地改革と農業の社会主義的改造」山田盛太郎編『変革期における地代論』岩波書店一九五六年、所収。および前掲(注20)『社会科学研究』第七卷(一九五六年)第二、三、四合併号所収論文。
- (43) M. A. Бирман, там же, стр. 68-70.
- (44) 沢村康『中欧諸國の土地制度及び土地政策』改造社、昭和五年、六四九—六五六—六六一頁。
- (45) И. Д. Кунлюба: Исторические предпосылки крах панской Польши. Изд. Киевского университета, 1959, стр. 66-67.
- (46) A. И. Недорезов, там же, стр. 13.
- (47) I. L. Egan: The Agrarian Revolution in Rumania, Cambridge, 1924, pp. 106-110. 以下 История Румынии Нового и новейшего времени (注28), стр. 183.
- (48) The Polish Countryside in Figures, Warsaw, 1954, p. 8. 以下 Кунлюба, там же, стр. 67.
- (49) И. Н. Мельникова: "Экономическое развитие Чехословакии в 1924-1929 гг.", АН СССР, История Чехословакии, т. III, Москва, 1960, стр. 124-125.

- (9) там же, стр. 127-128.
- (10) M. B. Миско: “Экономическое положение Польши в 1921-1923 гг.” История Польши, т. III, стр. 170.
- (11) А. Я. Манусевич: “Польша в первые годы фашистского режима «санации»”, История Польши, т. III, стр. 264-266.
- (12) там же, стр. 276-278.
- (13) Verend and Ráńki, “The development……”, p. 65.
- (14) *Ibid.*, pp. 62-63.
- (15) *Ibid.*, p. 47.
- (16) История Румынии нового и новейшего времени, стр. 179-181.
- (17) там же, стр. 189-191.
- (18) История Чехословакии, т. III, стр. 195-198, 249-250.
- (19) А. Я. Манусевич: “Польша в годы мирового экономического кризиса”, История Польши, т. III, стр. 298-306, 352-361.
- (20) Verend and Ráńki, “The development……”, pp. 65-70, 72-77.
- (21) История Румынии нового и новейшего времени, стр. 194-195, 212-215.
- (22) История Чехословакии, т. III, стр. 254-255. せよびほん・よくんせりほん編『人民民主主義国家の機構と政策』三  
一巻房 一九五三年 七七一頁。
- (23) История Польши, т. III, стр. 302-303, 368. せよびほん『人民民主主義国家の機構と政策』七七一頁。
- (24) Verend and Ráńki, “The development……”, pp. 106-107. せよびほん世界経済研究所編『人民民主主義の成立と発展』  
世界評論社 一九四九年 一九九頁。
- (25) 東欧各国における革命の性格の相違 いろいろ一段革命か二段革命かという論争問題については(23)ではふれない。この

問題では、単に各国の経済発展水準のみによっては規定されない主体的条件の相違が大きく作用していると思われる。

(67) 森田桐郎「社会主義と国際分業」、『思想』、一九六九年九月号、二八ページ。

(68) 佐藤経明「『社会主義共同体』の政治経済学」、『世界』、一九六九年一月号、四八ページ。